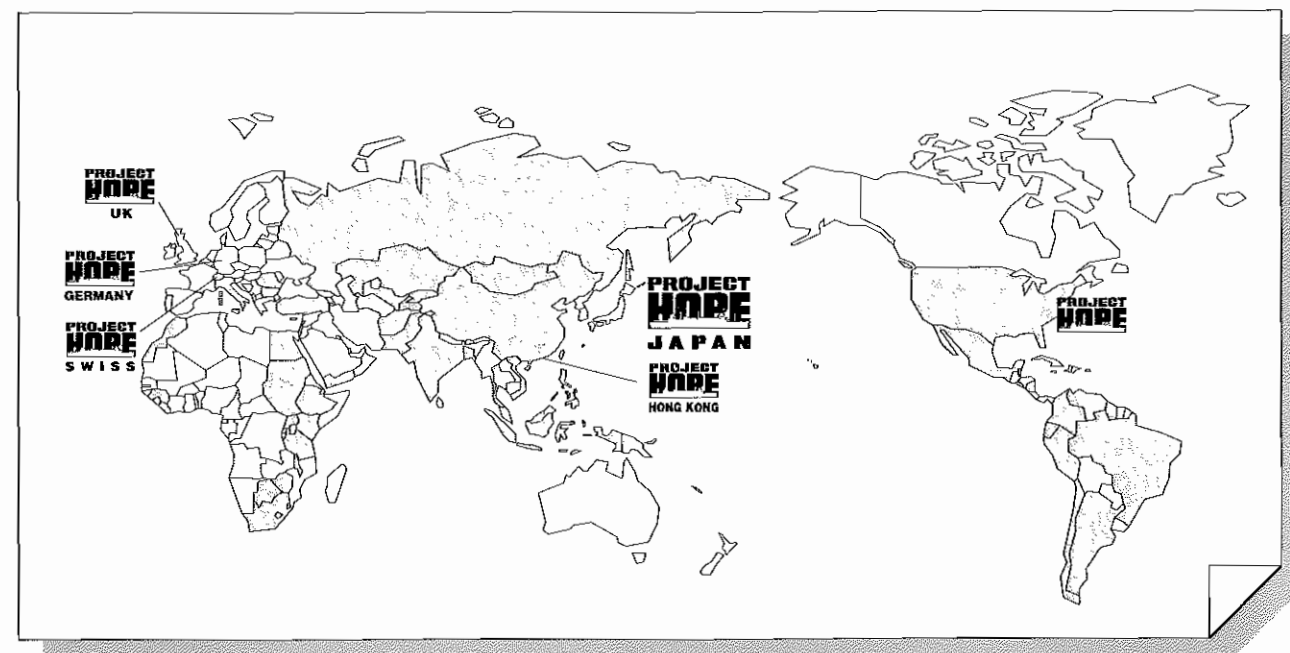


プロジェクトHOPEジャパン 創立5周年記念誌



お問い合わせ先

認定特定非営利活動法人

プロジェクトHOPEジャパン

東京都武蔵野市中町2-9-32 (〒180-8750)
TEL 0422-52-5507 FAX 0422-52-7035

大阪府池田市五月丘2-1-7A507 (〒563-0029)
TEL/FAX 0727-52-3824

Email : hope_japan@yahoo.co.jp
http://plaza15.mbn.or.jp/HOPE/index.htm

心から感謝をこめて



2002.1

認定特定非営利活動法人
プロジェクトHOPEジャパン

世界の恵まれない人々に健康を

国税庁から「認定NPO法人」資格を受領 (寄付金への免税特典)

プロジェクトHOPE日本は10月1日に施行されたNPO支援税制の「認定NPO法人」として認可され、来年1月1日から会費・寄付金の寄付者（個人・法人）が下記の税制上の特典が受けられる事になりました。(2001.12.6 認定通知書)

個人：所得控除（寄付金から1万円を差し引いた金額
但し総所得の25%を超えない範囲）
法人：損金算入（特定公益法人と同様）
相続財産：非課税

NPO支援税制はNPO活動を育成し活性化するため、寄付を集めやすく、寄付をしやすくする事を目的にしていますが、一定の要件・基準を満たすものとして国税庁長官の認定が必要です。その条件は、適切な情報公開、事業内容・組織運営の適正性、広く一般からの支援を受けているか、広く一般を対象とした活動をしているか、などですが、かなり厳しい条件と言われており、認定法人はまだ2社にすぎません。従ってこれにパスしたことは我々の活動が適正性、公益性、事業の公開能力等で認められたこととなります。

日本は欧米諸国に対しまだまだNPOの活動は規模においてかなり劣っております。その原因の一つに税制の問題がありました。日本は国家によるODAでは世界一ですが、NGOによるものは1%に過ぎません。(アメリカでは約30%)日本では募金行為(寄付金)に対し税がかけられていたこと自体、先進国から見ると異常と考えられていました。

今回の認定を機に、さらなる募金者の支援をうけて、良い支援活動を、効率的に、実施し、一刻も早く欧米並のNPOに達したいと考えております。

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; font-size: small;">法人番号</td> <td>東京都港区赤坂</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">法人名称</td> <td>特定非営利活動法人 プロジェクト・ホープ・ジャパン</td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">代表者氏名</td> <td>寄付 個人</td> </tr> </table>	法人番号	東京都港区赤坂	法人名称	特定非営利活動法人 プロジェクト・ホープ・ジャパン	代表者氏名	寄付 個人	<p style="font-size: x-small;">様式 19-6 平成15年12月6日</p>
法人番号	東京都港区赤坂						
法人名称	特定非営利活動法人 プロジェクト・ホープ・ジャパン						
代表者氏名	寄付 個人						
<p>認定特定非営利活動法人として認定する旨の通知書 (通知)</p> <p style="font-size: x-small;">貴法人から平成15年10月1日付で送られた認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請については、F税の期間を有効期間として認定するのと同様です。</p> <p style="text-align: center;"> <small>平成14年1月1日</small> <small>認定の有効期間</small> <small>平成15年12月31日</small> </p>							
<p style="font-size: x-small;">この通知に不備があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税庁長官に対して異議申立てをすることができます。</p>							

国税庁からの認定通知書

目次

組織概要

1 目次	1
2 お陰様で5周年（理事長）	2
3 5周年記念に寄せて（外務省篠原氏）	3
4 5周年記念に寄せて（Project HOPE会長）	4
5 5周年を祝う（Project HOPE前会長）	5
6 組織設立のころ（初代理事長／初代代表）	6
7 5年間の歩み（概要）	7
8 事業写真集	8

募金・広報活動	12
---------	----

事業紹介

1 タイ	16
2 インドネシア	23
3 カンボディア	28
4 ボスニア	30
5 ルーマニア	36
6 超音波診断装置	40
7 災害救援	42

資料集

1 設立趣意書	46
2 使命と運営基本理念	47
3 役員（現在）	48
4 役員（歴代）	49
5 予算推移	50
6 支援事業の推移	53
7 巻頭言集（理事）	54
8 カレンダーの歩み	63
9 会員名簿	64
10 新聞記事	66

お蔭様で5周年

理事長 甲谷 勝人



1997年、任意団体として発足以来、皆様の絶大なご支援のお蔭で、私どもプロジェクトHOPEジャパンは、今年5周年を迎えることになりました。現在、個人会員1700名、法人会員300社、年間予算規模1億5千万円、活動範囲も、タイ、インドネシア、パプア・ニューギニア、ルーマニア、ボスニア・ヘルツェゴビナと広がり、Project HOPEの持つ国際的ネットワークをフルに生かしながら、支援を必要とする各国の医療レベル向上のお手伝いを進めています。

1999年には、新しい法律の下、特定非営利活動法人（NPO法人）として正式に認証を受け、外務省や東京都との協力プロジェクトも大幅に増えてきました。現在、タイとインドネシアには事務所を持ち、それぞれ、日本からの女性スタッフが常駐し、地道な活動を展開し、現地からも大変感謝されています。今年新たに、カンボディアでの活動を開始しました。

私たちは、これからもProject HOPEの理念である、「自立しようとする国々の人達を助け、医療レベル向上のお手伝いをする」事を目的に、途上国への医療支援を進めてゆきます。なお、組織を強化し、より有効な活動を展開するために、次の3点にフォーカスしたいと考えております。

- *日本の顔の見える支援を続行する
- *日本での「プロジェクトHOPEジャパン」の認知度、知名度の向上
- *財政基盤を強化し、NPOとして雇用の受け皿としての役目も果たす

皆様のこれまでのご支援に心より感謝すると共に、今後も一層のご指導、ご協力を頂きますようお願いいたします。

タイ・チェンマイほか

- HOPEパートナー
- HIV/AIDS母子感染予防
- 小児心臓手術・教育支援
- 子宮頸がん予防支援

インドネシア・バリ州

- 口腔衛生
- マテイル・フォー・アップ

ルーマニア・ブラショフ

- 市立病院産婦人科医療支援

カンボディア・プノンペン

- 国・公立病院医療支援

タイ

カンボディア

インドネシア

ルーマニア

パプアニューギニア

PROJECT HOPE JAPAN

5周年記念に寄せて

在カンボディア日本公使(前外務省NGO支援室長)

篠原 勝弘



NPO法人「プロジェクトHOPEジャパン」の5周年記念に際し、一言お祝いのメッセージを述べさせていただきますと存じます。

初めて事務所を訪れましたのは2年前でした。まだ、民間援助支援室長に就任したばかりの時でした。その日は、武蔵野市にあるプロジェクトHOPEジャパン本部で土屋武蔵野市長、在京ルーマニア大使館の代表の出席の下、武蔵野市の友好都市ブラショフ市（ルーマニア）の病院に対する医療機材の寄贈式がありました。私も外務省のNGO支援担当者の立場から出席しました。その時感じたことは、一つには、日本のNGO有力団体の多くが、80年代、タイ・カンボディア国境でのインドシナ難民支援を契機に発足した市民ボランティアが中心の組織であるのに対し、プロジェクトHOPEジャパンは企業人が社会貢献の必要性を痛感し、企業のOB職員が中心となって組織したNGOであり、日本でも欧米社会では比較的多い民間企業出身者のNGOが漸く出てきたこと、二つ目にはこの種のNGOが増えることは、わが国民間企業のNGOに対する認識も深まり、企業からのNGOに対する財政的支援が増えていくのではないかと、三つ目は、従来、わが国NGOが素晴らしいボランティア活動を世界各地で展開しながら、組織のマネージメント能力やプロジェクト実施の際に必要なスタッフの専門性が十分でないため国際社会から十分評価されず、有力な外国NGOに伍していくことが難しかったが、マネージメントや専門性に優れ、ボランティア精神にあふれる民間企業経験者のNGOへの参加は、わが国のNGO活動が強化され、わが国NGOに対する国際的な認知度もたかまるのではないかと期待感でした。

その後、プロジェクトHOPEジャパンは着実に活動を拡大し、タイのチュラルンコン大学と提携した地域医療協力やインドネシアなど東南アジアの医療協力を注いでおられ、最近では、この地カンボディアで医療協力を開始すべく調査を開始しておられます。カンボディアでは和平がまだ固まったばかりで、復興・経済建設はこれから本格的に始めなければなりません。カンボディアの国民は国際社会の支援を引き続き必要としております。特にカンボディア人は最も信頼を寄せている日本とその国民からの支援を望んでおります。

支援活動の中でも医療は信頼の絆を強くするものとして重要な分野です。カンボディアでは首都の医療事情は大分改善されてきましたが、一歩地方に出れば、依然悲惨な状況にあります。日本のNGOの活動は現地の人々との心の通い合いを大事にする活動として欧米のNGOからも若干の嫉妬を交えた高い評価を受けています。

今後、更にわが国NGO活動への期待が高まっている折、プロジェクトHOPEジャパンの一層のご活躍と、日本のNGO界全体の発展のために更に尽力していただけることを心から期待しております。

5周年記念に寄せて

Project HOPE CEO John P. Howe, III, M.D.



世界のHOPEファミリーの一員として、プロジェクトHOPEジャパンの5年にわたる発展と業績に対し、心からお祝い申し上げます。

Project HOPEが1958年に産声をあげた時、設立者のWilliam B. Walsh 博士は「恵まれた人が恵まれない人たちに対し道徳上の責任を持つ、ということがこの組織の基本理念である」と述べています。Project HOPEヴィジョンの中では、この責任とは、単に援助を与えると言うことに留まらず、長期的視野に立って、恵まれぬ人々とコミュニティーに対し自立に必要な道具と知識を提供していくこと、と定義されています。

日本のHOPEの皆さんもまた、常にこの同じ理念に基づいて援助活動に従事しておられます。また、多くの国々が、人々に援助の手を差し伸べるために、日本と同様に、その多くの資源を、国境を超えて提供しております。したがって、5年前にProject HOPEファミリーに日本が加わり、Project HOPEと日本の人々が同じ責任感と義務感に基き、より健康な世界に対する共通なビジョンを共有していくということは、自然な決断でありました。

過去5年間のプロジェクトHOPEジャパンの業績は、世界に対し、「不幸なことに関心を持つ」ということが日本で広まり、かつ実行されていることを示しています。この寛容な気風は個人・法人・政府・病院・その他の組織を含む日本の社会全体に広がりつつあり、また、それらの人々、機関、組織がプロジェクトHOPEジャパンと一緒に、われわれのメッセージである「希望と治療」を広げておられると認識しております。

プロジェクトHOPEジャパンの成功は私どもを励まし感動させてくれます。さらに重要なことですが、おかげで、世界中の多くの人々が、その子供たちと共に生活改善のために必要な訓練とサービスを受けることができました。

2001年の事件、特に9月11日の米国に対する攻撃と、それに続く対テロ戦争は日本、米国そして、平和と安定を望む他の全ての国々との間の連携をより強固にしました。この困難な時期に、日本の多くの友人から心のこもった弔慰と団結の言葉を頂いたことは、私個人にとっても大きな感激でありました。同時に、これらの事件のため、われわれの使命である「Helping Others Help Themselves」(自立できるように支援)の実行をさらに加速する必要が生じました。何故なら、テロとの戦いを遂行することは必要ではありますが、その一方で、憎悪と絶望を生じさせている真の病根を取り去ることができた時にこそ、我々は、初めて戦いに勝利したことになるからです。我々は共に手を携えながら、その理念である「機会を提供することにより希望をあたえる」ということを実践しつつあります。

プロジェクトHOPEジャパンは5年間にわたり、グローバルな健康改善活動のすばらしい価値のあるパートナーでありました。今日、我々の住んでいる世界には様々な変化が生じました。然し、より良く又、より健康な世界を造り出そうとする我々のゴールは、我々の決意と同様に変わることはありません。

プロジェクトHOPEジャパンの活動に感謝し、また、その成功に心からのご祝詞を申し上げ、また同時に、将来我々の理念を実現するために、皆さんと共に歩んで行くと言う我々の決意をお伝えしたいと思います。

5周年を祝う

Project HOPE 名誉会長 (前CEO)
William B. Walsh, Jr.



過去5年間にプロジェクトHOPEジャパンが開発途上国にもたらした健康改善のための数多くの援助活動に賛辞を差し上げる機会を得たことは、この上ない喜びであります。プロジェクトHOPEジャパンはアジア・太平洋地域のみならず、広汎な地域の国々や人々のために人命救助のためのプログラムを提供して参りました。災害が発生した時には、特に大きな役割を果たして来られました。政府や、企業や、普通の市民が人命を救うために一緒になって行動できる事を証明してくれました。そしてプロジェクトHOPEジャパンによって生き延びる希望を与えられた子供の笑顔が、あなた方の活動に対する何にも代え難い報酬である事を示して参りました。

プロジェクトHOPEジャパンが世界のProject HOPEの一員である事に感謝いたします。プロジェクトHOPEジャパンが払ってきた努力は、米国や、英国、スイスやドイツ等、他の国々の兄弟組織による努力と相まって開発途上国におけるHOPEプログラムの実行を可能にしてくれております。一年365日間、ラテンアメリカから南アフリカ、中部ヨーロッパ、そしてアジアに至る地域で数多くのHOPEプログラムが絶え間なく展開され、HOPEのチームが人々を教育し、技術や知識の伝達を通じて『人々の自立を支え、そして促す。』と言うHOPEの設立以来の理念を実践に移しております。

私は、特にこの5年間、プロジェクトHOPEジャパンを支えて来たドナーの方々、スタッフ、ボランティア、そして理事の皆さんに感謝申し上げます。

とりわけ、我々の最初のスポンサーであり、現在も数多くの面でプロジェクトHOPEジャパンを支えてくれる横河電機に深く御礼申し上げたいと思います。私にとって、プロジェクトHOPEジャパンの発展を見続ける事はこの上ない楽しみの一つです。プロジェクトHOPEジャパンが将来に亘って成果を上げられ、世界の恵まれぬ人々のために、その使命を果たして行かれるよう心からお祈り申し上げます。

創設期のプロジェクトHOPEジャパン

前理事長 杉山 卓



今から5年前、アメリカのProject HOPE本部から日本にも支部的な組織を作りたいので協力して欲しいとの打診が横河グループにあり、当時の柴田さんが設立に向け活動を開始しました。そしてその後横河電機から私にその理事長を引き受けて欲しいとの依頼がありました。

慈善活動については全くの素人でどう進めて良いのか分かりませんでした。まず決めた事は募金の母体として賛助会員制（個人・法人）とし年会費で運営して行くこと、ついで理事会と運営委員会のメンバーを決めて行きました。プロジェクトHOPEジャパン事務局のメンバーは幸い外国留学経験を持つ二人の女性の参加もあり、国際性は順調に進んで行きました。そのほか組織の中立性を如何に保つか、募金を有効に活用するため経費率を如何に低く保つべきかも苦心した所です。

次いでプロジェクトHOPEジャパンの国際活動を如何に理解して貰えるかです。日本人は確かに慈善心については欧米には劣らないものを持っていますが、国際的問題での実行動はやや消極的にみえます。また賛助会員はどうしても世間の景気によって賛助額の変動を受けやすいのも特徴です。これらの困難はありますが徐々にその知名度と信頼性は上がりつつあります。今や甲谷理事長、原代表に幹部は変わりましたが、今後益々国際性を高め世界の模範になるような慈善団体になることを期待しております。

「慈悲の文化」構築の牽引車に

前代表 柴田 廉



1995年の阪神大震災を元年として、ボランティア、社会貢献、国際貢献等慈悲の文化が急速に興ってきました。しかしまだ緒に着いたばかりです。Project HOPEに代表されるアメリカの慈悲の文化は、しっかりとした基盤の上に成り立っています。日本は一人あたりの寄附金額とか、ボランティア活動時間とかの数値を比較しても、大きな差があるようです。日本人がアメリカ人に比べて慈悲や博愛の心に欠けているのではなく、社会を動かしているメカニズムに問題があると思います。「何でもお上任せ」の風潮が、弱者救済にあまり関心を示さず、官の手に渡したままになっているのが現状です。

私たちは人道支援活動を早期に官主導から民主導にし、迅速かつ効果的な活動を行うようにしたいものです。プロジェクトHOPEジャパンは、よいタイミングに発足し、これからの期待は大きいものがあります。日本の「慈悲の文化」構築の牽引車の一つになるような活躍と発展を期待しています。

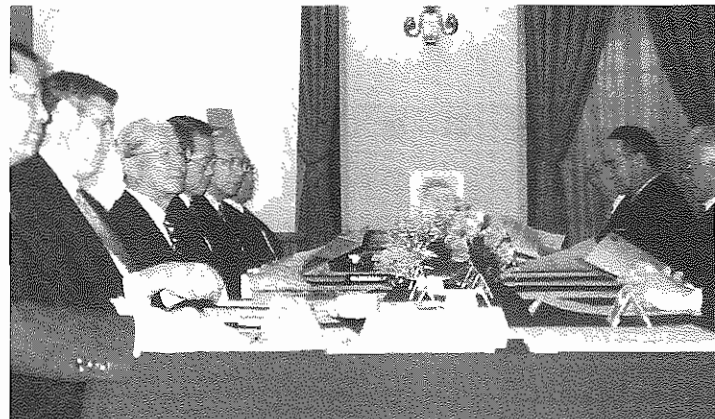
5年間の歩み(概要)

会計年度	期 間	組 織 の 沿 革	主 事 業	収入(万円)
1997年度	1997. 1 ～ 1997. 12	任意団体としてスタート 第1回理事会 「HOPEニュース」発刊 「Home Page」開設	ボスニアに「超音波装置」寄贈	8884
1998年度	1998. 1 ～ 1998. 12	タイ事務所開設 経団連「1%クラブ寄附対象団体」 指名	「HOPEパートナー」事業スタート	10662
1999年度	1999. 1 ～ 1999. 7	インドネシア事務所開設 「特定非営利活動法人」認証	「Medicalフォローアップ」事業 スタート ボスニア医療支援(1)スタート	4239
2000年度	1999. 8 ～ 2000. 6	「特定非営利活動法人」としてス タート	トルコ・台湾地震支援 ボスニア医療支援(2) インドネシア歯科医療(1) スタート タイAIDS教育(1)スタート	11038
2001年度	2000. 7 ～ 2001. 6	武蔵野市民活動に参加(ブラショ フ支援)	タイAIDS教育(2) ボスニア医療支援(3) インドネシア歯科医療(2) ルーマニア医療支援(1)スタート	14384
2002年度	2001. 7 ～ 2002. 6	「認定特定非営利活動法人」とし て認定(2001. 12. 6付)	インド地震支援 インドネシア歯科医療(3) タイAIDS教育(3) ルーマニア医療支援(2)	15950

事業写真集

【日本での活動のひとこま】

プロジェクトHOPEジャパンが発足 (1997年2月)



発起人会兼第1回理事会

アジア開発途上国対象の“医療政策セミナー”を支援 (1997年8月)



東海大学、WHO
主催 4週間の専
門家教育

第1回 HOPEチャリティーコンサート開催 (1999年1月)



3500人の方が東
京国際フォーラム
にこられました

タイ

Project HOPEタイをチェンマイ市に開設 (1998年3月)



所長 大谷暁子

AIDS母子感染予防教育(財)東京国際交流財団助成事業 (1999年10月～継続中)



個別カウンセリング



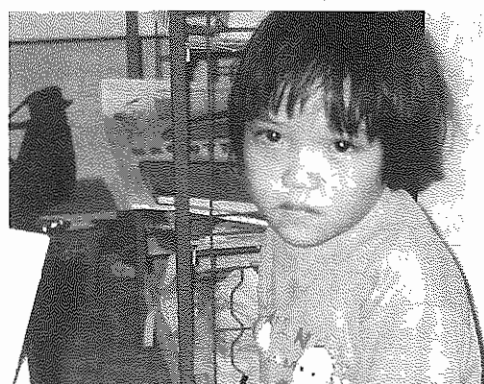
ピア(仲間同志)教育に参加した大学生

HOPE Partnerプログラム(患者里親制度)のスタート (1998年4月～継続中)



里子患者の定期検診(右端は大谷)

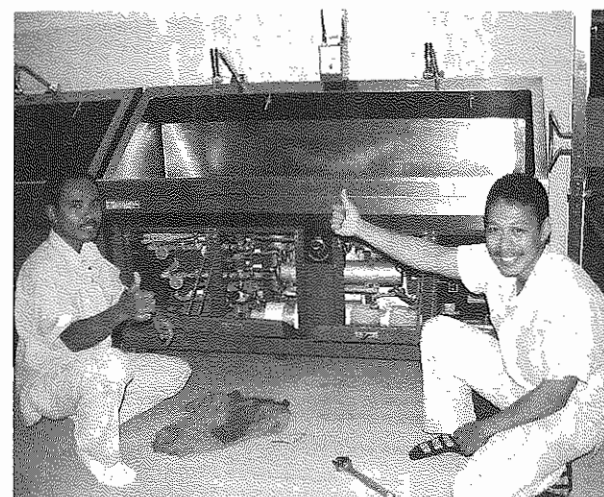
小児心臓病治療支援(1998年～継続中)



タイに多い先天性心臓病の児童
毎年の年末募金で5～10人を支援
2001年から3年計画で本格支援

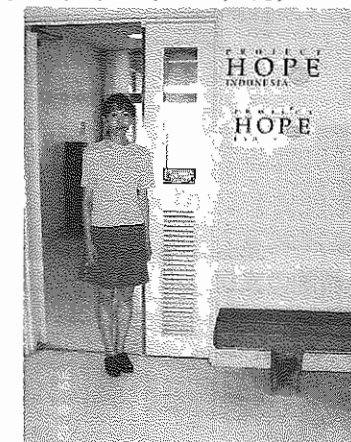
インドネシア

医療機器フォローアップ支援 (1998年、99年)



修理完成を喜ぶサングラ病院の技術者

Project HOPEインドネシアをデンパサー市に開設 (1999年7月)



所長 伊藤美夏

歯科衛生プログラム(外務省補助事業) (1999年10月～継続中)



学童口腔衛生・疾病予防教育

農村及びスラム街の医療調査 (1999年1月)



外務省から委託の医療健康調査(右端は伊藤)



う蝕予防措置

ボスニア

サラエボ市病院支援(外務省補助事業)



市イリージャ病院の支援(ボスニア内戦で最も被害の大きかった地域)



専用テキストを手に臨床検査機器の教育(2000年3月)



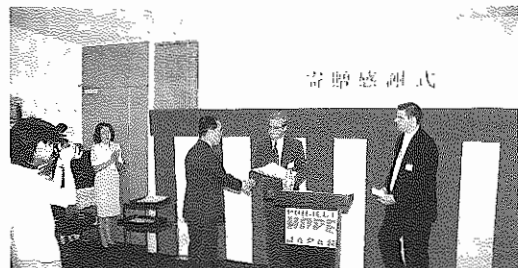
奇贈した超音波診断装置の使い方のトレーニング風景(1999年3月)



歯科・口腔医療(機器と教育)支援(2001年3月)

ルーマニア

ブラショフ市病院支援



「医療機器寄贈」杉山理事長からルーマニア駐日大使へ(1999年8月)



赤ちゃん洗濯機募金(武蔵野市民団体との協同)

50年前の洗濯機を更新(2001年3月)



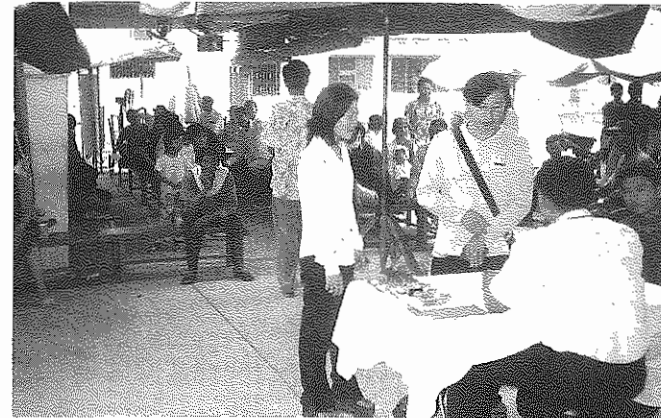
寄贈した超音波診断装置を使用して妊婦を診断中の病院長(1999年11月)



新生児救命機器の強化と専門教育(2001年3月)

カンボディア

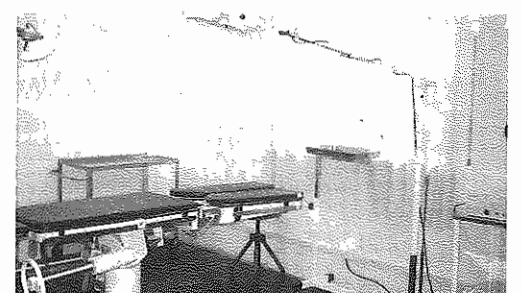
新たな支援対象国として現地調査(2001年5月)



最貧困層の住民を診療する無料診療病院(シアヌーク病院医療センター)



不衛生なベッドだけの病室



医療機器が殆ど見当たらない手術室

災害支援

パプアニューギニア地震・津波災害緊急支援(1998年7月) 台湾大地震(1999年9月)



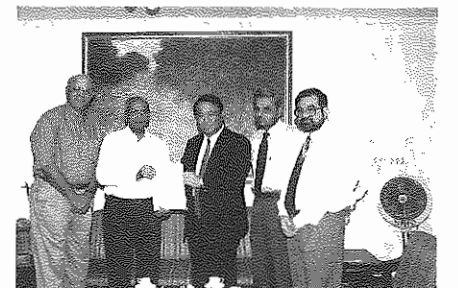
持参したレントゲン装置の使い方を指導するプロジェクトHOPEジャパンスタッフ(右2番目)

レントゲン技師(右)のフォローアップ教育(滋賀医科大学2000年8月~10月)



仮設住宅建設を支援(1999年12月)

インド西部大地震(2001年1月)



現地NGO(KSF)への義援金贈呈

トルコ大震災(1998年8月)



街頭募金をするProject HOPE Walsh会長と杉山理事長(1999年9月)

募金・広報活動

国際支援活動を行う私たちNGO団体にとって、国内活動の中心は募金と広報活動です。

募金は出来るだけ多くの会員を集めること、広報は支援活動を正しく会員に伝え、更なる支援を継続していただくためにもっとも重要なことです。

1. 募金活動

賛助会員制をとっており、個人会員、法人会員、パートナー会員があります。また賛助会費とは別に一般寄附をいただくことも多く、すべてが貴重な活動資金となります。

個人会員：現在1700人が会員になってくれています。「プロジェクトHOPEジャパン」の本拠地である武蔵野市の住民が比較的多いですが、その友人たちに広がり、北海道から沖縄まで全国に広がっています。また企業の社員が数多く入会していただく例もあります。年会費は一口3000円で口数は1～20口が実態です。

パートナー会員：「患者里親制度 (HOPE パートナー)」の会員で支援している患者と直接コミュニケーションをできる利点があります。会費は月3000円で約80人の患者を支援しています。企業が複数人の患者を応援してくれる例もあります。

法人会員：募金総額の70%を占めます。理事の方々の応援を得て、300社余りの法人の応援をいただいています。なかでも製薬業界、医療機器業界、病院関係が多いです。理事の紹介状をいただいて一社づつ訪問してご協力をお願いしています。

商品寄附：現金以外の寄附として、医療機器等の商品寄附をいただく例があります。

新品と中古がありますが、中古の場合もメーカーの協力を得て品質保証をした上で途上国に送るようにしています。

2. 広報活動

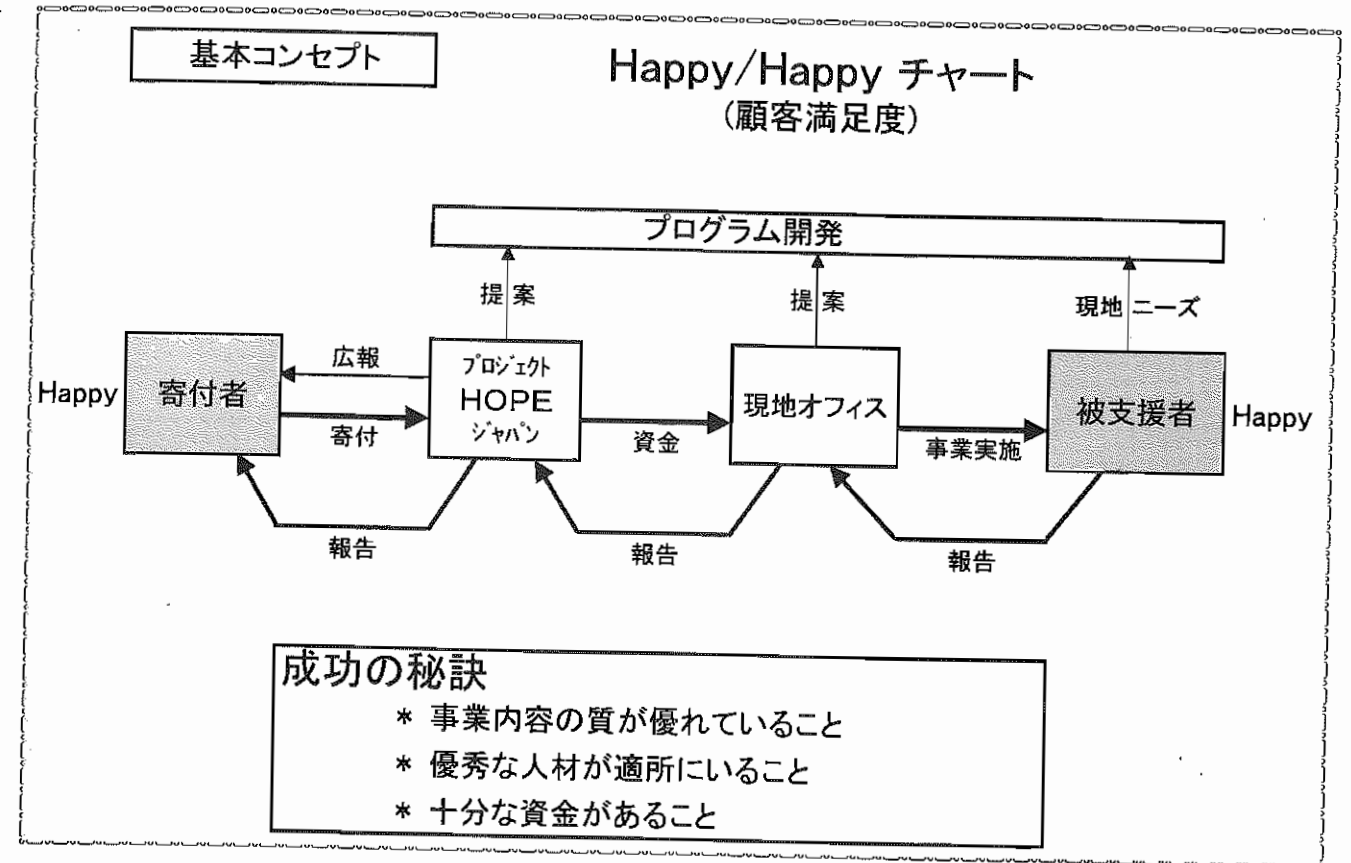
ニュースレターとして「HOPEジャパンニュース」を季刊毎に発行し、全会員に配布しています。ここには支援活動の内容や会計報告、また理事会や運営委員会の様子など、団体の動きを分かり易く報告しています。また会員の方からのご意見もいただいています。

また「国際フェスティバル (日比谷)」「MAプラザ (武蔵野国際協会主催)」の展示会に毎年参加しています。「チャリティコンサート」も2回行いました。これらは広報と同時に知名度アップの効果もあります。

3. 顧客満足度 (Customer Satisfaction)

支援活動を継続的に発展させていくためには、企業活動と同様に「顧客満足度」が重要です。私たちの活動では「支援される途上国の人々がHappyなこと」「支援して下さる日本の会員・寄附者がHappyなこと」の両立が必要です。それには「現地ニーズに合った支援の質を高めること」と、同時に支援者に現地情報をフィードバックして意見を反映することを両立させることです。

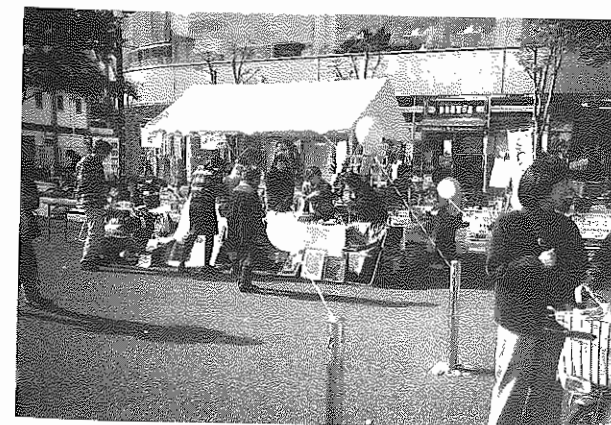
次頁に基本コンセプトを示します。



国際協カフェスティバル会場
日比谷公園 (2001. 10. 6～8)



国際協カフェスティバル
「プロジェクトHOPEジャパン」コーナー



武蔵野市「MIAプラザ」会場
(2001. 11. 18 武蔵野市国際交流会館)



武蔵野市MIAプラザ
「プロジェクトHOPEジャパン」コーナー



第1回チャリティーコンサート
(1999. 1. 18 東京国際フォーラム)



第2回チャリティーコンサート
(2000. 10. 25 渋谷オーチャードホール)



支援活動の説明



受付スナップ

事業紹介

タイの医療支援プログラム

タイでのプログラムは、1997年8月に開催された第2回運営委員会で「魅力あるプログラムをめざして」として承認・実行に移された患者里親制度「HOPEパートナー」が最初です。「HOPEパートナー」を実施する過程で現地の子供や女性の健康医療の問題への理解と経験を深めることによってプログラムテーマも「子供の心臓病手術」「HIV/AIDS母子感染予防教育」へと広がりました。さらに今年度からは「子宮頸ガン予防教育」プログラムで地域に密着した取り組みを進めています。

「HOPEパートナー」プログラム

はじまり：このプログラムは、1996年9月に慶応大学の医師2人に、タイの病院や現地の子供の病気・健康状況についての調査を依頼したことがきっかけです。貧しくて病気治療に病院にも行くことが出来ない人々、特に子供さんが多いことが報告されました。何とかして病気治療のサポートが出来ないかとの発想に基づいて、調査対象のタイ北部のチェンマイ市サンサイ病院とチェンライ市チェンライ病院、さらに現地NGOのDr.セム 財団と協議し、連携してプログラムを実施することになりました。

あゆみ：患者里親制度として、このプログラムに賛同して頂ける日本のドナーの方から毎月3,000円の支援金を頂き、現地NGOや病院と連携して正確な情報に基づいて患者さんを継続して支援し、また定期的にレターによるコミュニケーションを行って、心をこめて病気の回復を支援することにしました。

1998年2月にタイ事務所を開設し、患者さん17人・ドナー31人でスタートしました。スタート当時のタイ経済は回復に向かってはいたとはいえ、経済危機が国民に及ぼした傷痕は深く残り、病院への政府助成金も大幅にカットされて、貧しい人々の病気診療は大変に厳しいものでした。

「HOPEパートナー」は、このような人々を対象にまず治療費支援プログラムをスタートさせました。



最初のHOPEパートナーの患者さんと家族

患者さんの病気は喘息・心臓病・HIV感染者やエイズ等の慢性病が多く、家族ぐるみの闘病を必要としています。

支援に対するプロジェクトHOPEの原則理念は、患者さんの自立を助けることです。プログラムが軌道に乗った1999年2月、次のステップとしてサンサイ病院の患者さんとその家族を支援する健康教育を実施しました。またこの年からサンパトン病院の30人の患者さんにも支援を開始し、この病院に多い喘息の患者さんには治療費を支援するだけでなく、月1回病院で「喘息クリニック」を開催し家族ぐるみの治療教室を開催しています。



病院で開かれる喘息教室に参加する患者さんと家族

これまでに20人の子供さんが、健康を取り戻しこのプログラムを卒業しています。チェンライ病院では80人の患者さんへの診療所看護婦の自宅巡回訪問指導を行い成果を挙げました。2001年には皮膚病と腎臓病患者さんにもこの活動を広げています。現在、66人の患者さんを55人の個人ドナーと2つの法人に支援いただいています。

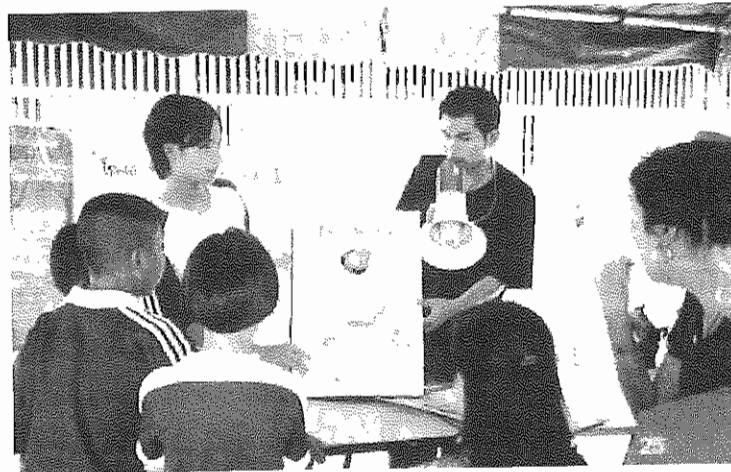
HOPEパートナープログラムのこどもたち



行うため、婚前カップルのカウンセリングに加えて、若い男女大学生が参加するエイズ感染予防についてのピア教育の活動を本格的に実施しました。教育訓練を受けたピア・リーダーは、彼らの仲間にHIV/AIDS/性感染症の予防と家族計画についての啓発活動を行いました。また前期の活動経験から、地域住民にもエイズ感染予防に関する関心を高める重要性を認識しましたので、ピア・リーダーを中心に地域健康デーを企画・実行し、地域住民へHIV/AIDS/性感染症予防、家族計画や先天性疾患の啓発を行いました。この期間の参加者はカウンセリングを受けた人1,295人、地域住民約1,700人、総計3,653人となり、地域に前向きの変化を与えることが出来ました。



大学生ピアリーダーによるワークショップ



地域健康デーで参加者に啓発活動するピアリーダー

c. 第3期 (2001年4月～)

前年度から継続の「結婚前カップル個別カウンセリング」をさらに発展させその存在と内容を周知させるため、地元の保健所の協力を得て地域住民のボランティアや担当地区青少年グループや青少年担当保健担当官に対してもHIV/AIDS感染予防のワークショップを開催し啓発しています。

ピア教育の参加大学を2校増やし、メージョ大学で90人、チェンマイ大学で100人のピアリーダーを育成し、パヤップ大学の60人を加えて総数250人のピアリーダーが、10の寄宿生グループ約1,000人にアプローチして活発な啓発活動を展開し、今度の成果が大いに期待できます。

ラジオ放送による啓発で、他地域の多数のカップルから「私たちの地域でも活動を実施する計画があるのか」との問合せが来ています。今後関連団体、機関、他NGO等との連携も研究し、これらのニーズに応えたいと考えます。今年度で東京国際交流財団の助成は終了しますが、これまでの成果と実績を土台に、地域住民による自立的なシステムに移行出来るよう計画を進めます。

子供心臓病手術プログラム

タイでは生まれつき心臓障害をもつ子供が多く、酸素不足の血液が体内に送りだされ呼吸困難を起し15才以上生き延びることができません。この疾患の矯正手術は早期に行う必要がありますが、経済的理由から断念するケースが多いのが現状です。

この疾患の対象患者は毎年約4,000人生まれています。手術が受けられるのは年間1,000人程度です。手術技術を習得した医師が少ない上に、患者の経済的な事情などが重なり、多くの患者は手術が受けられないまま亡くなる気の毒な状態です。

HOPEパートナーの患者さんにも心臓疾患を持つ子供さんがいました。私たちはこのような子供たちを救いたいと、HOPEパートナープログラムの中で、また年末特別募金基金で患者さんの手術を支援してきました。手術の結果は全て良く、子供さん達の回復は驚くばかりでした。しかし支援の資金に限度があります。協力関係にあるチェンマイ大学病院には300人の子供が手術を待っています。
—もっと多くの子供を救いたい！—

2000年までの子供心臓手術実績

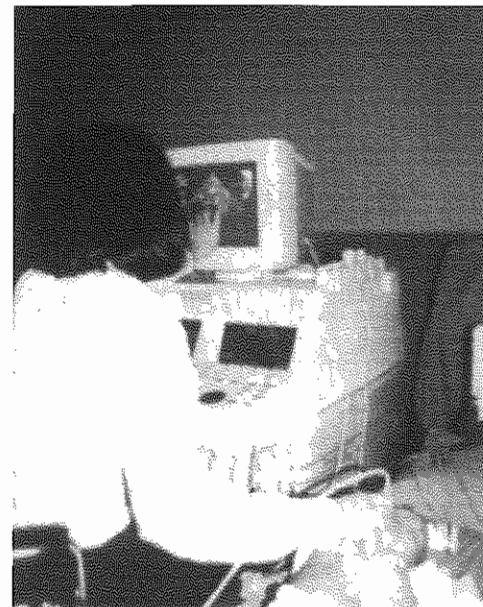
1998年	9人	97年末募金
1999年	2人	—
2000年	14人	99年末募金
計	25人	

「タイ心臓病手術」

2001年4月、この呼びかけに日本製薬団体連合会が応えて頂き、約100人の手術ともう一つの心臓手術チーム育成が可能になり、このプログラムを「タイ心臓病手術」と名づけました。予算は3,000万円で日本製薬団体連合会のほかタイ日本大使館による草の根無償資金の援助を得、2001年10月すでに47人の手術に全員成功し、また手術チームの育成、妊産婦ほか住民への予防教育活動も進んでいます。プロジェクトHOPEジャパンとして初めての法人とのアライアンス・プログラムです。

実施状況

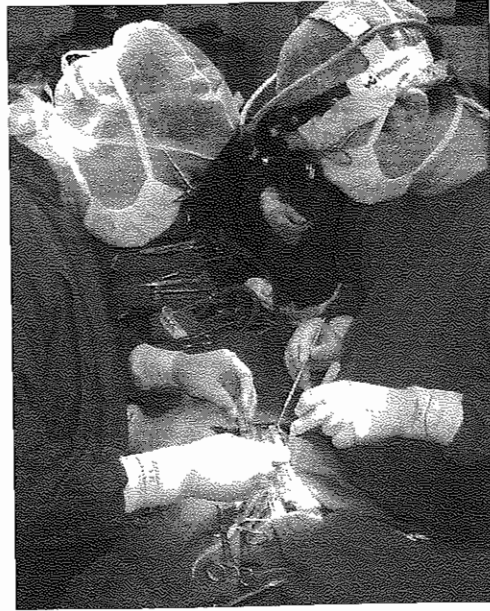
a. 地方巡回診療



心臓病専門医が超音波診断装置で診断。

心臓専門医4人、専任看護婦4人で構成するチェンマイ大学病院チームが、2001年5月初旬パヤオ地区病院を訪問、この地域の保健担当者に子供の先天性心臓病と治療と患者のケアについて詳細な教育研修を行い、そのあと実際に先天性心臓病疾患の子供さん約50人を診察しました。その結果、状態の悪くない子供には、医師から日常生活上の指導を行い経過観察とし、健康状態の良くない子供は、チェンマイ大学病院での精密検査後、手術を実施しました。

b. 心臓手術チーム育成

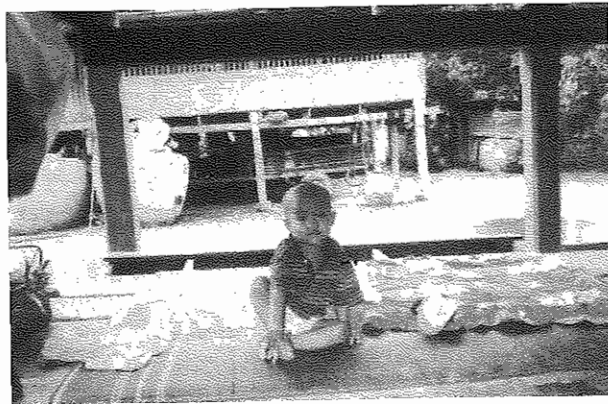


ラエビティー病院の心臓外科医(左)がサブラシティーフランソン病院の外科医に実技を教育

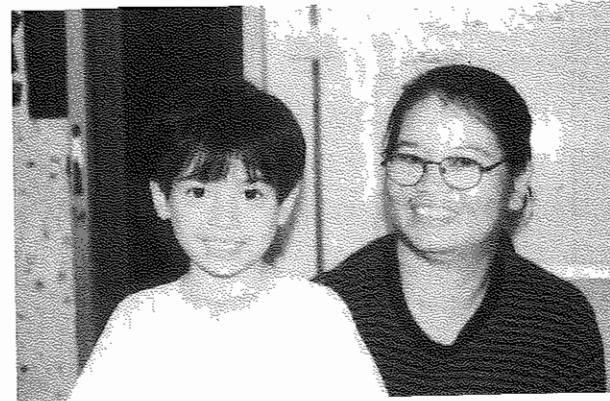
ユボンラチャタニー地区サブラシティーフランソン病院の心臓病専門医・看護婦20人で構成される子供心臓病手術チームが結成され、バンコク市内ラエビティー病院で、子供の先天性心臓病治療に関する専門技術を学びました。

このチームはタイ北部に始めて設置された子供心臓病専門医療センターに配属され治療を始めました。センター開所式にはタイ駐在日本大使、ユボンラチャタニーの知事らが出席しました。

c. 元気を回復した子供さん達



Adison ちゃん



Suchreeraporn ちゃん

* 感謝の言葉

私たちは、Adisonの両親でThongchati Pudhom (父)、Saifon Pudhom (母)と申します。息子は当時2歳と8ヶ月でしたが、生まれつき心臓を患っていました。私たちは農家で収入が低く、治療すら受けられませんでした。

幸運にも、Adisonはご支援によって手術が受けられ、日に日に元気になり、友達と一緒に遊び回れるようになりました。今は前のような心臓病から来る呼吸困難が全くなりました。息子は来年3歳保育園に入園出来るでしょう。

「有り難うございました」に代わるお礼の言葉が見つかりません。願わくば、私たちのような貧しい家庭の子供たちが、このようなヘルスクエアがもっと受けられればと思います。

インドネシアの医療支援プログラム

インドネシアでの医療支援プログラムは、1997年からバリ州の病院で実施したメディカルフォローアップと1999年から同じくバリ州近郊の小学校児童とその保護者、歯科診療所を対象として実施している口腔衛生の2つです。

メディカルフォローアップ

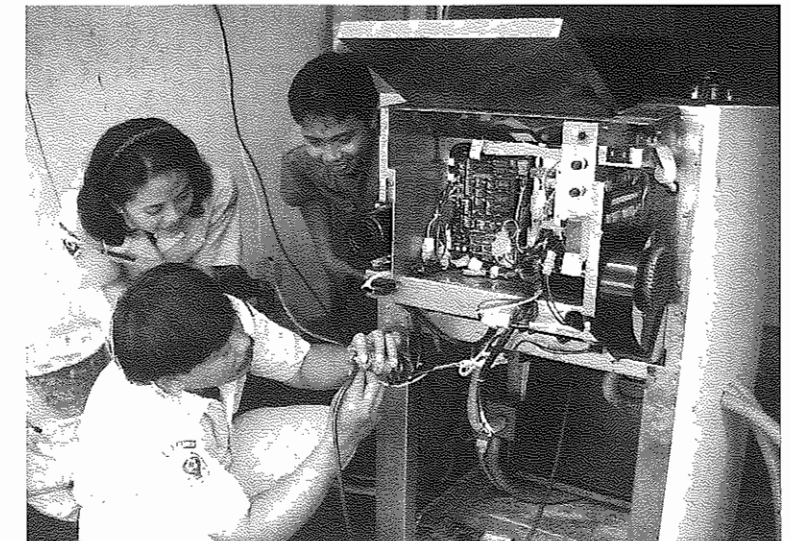
途上国の医療施設には、医療機器等の設備が充分でなかったり、故障したままの状態で見捨てられている場合が見受けられます。また、設置されている設備が色々な理由で活用されていない場合もあります。HOPEメディカルフォローアッププログラムは、その様な問題解決をお手伝いするプログラムです。

a. 第1次メディカルフォローアップ

概要：インドネシア・バリ州サングラ病院の救急部門が1991年に日本のODAで建設されました。1994年にはJICAによる医療機器のフォローアップがなされましたが、その後メンテナンスされず機器が故障のまま放置されていました。

プロジェクトHOPEジャパンは、JICAからの紹介があって上記病院のメディカルフォローアップを計画し、1997年11月医療機器専門家と合同で現地予備調査を実施した結果、20%の機器が故障、20%に問題があり、毎日の診断・診療にも支障が出ていることがわかりました。1997年12月の第3回運営委員会で本病院のメディカルフォローアップが決定され、実行しました。

成果：1997年11月の現地調査に基づき、故障機器、故障個所のリストアップを行い、これに基づいて放射線工業会等(JIRA)のご協力を得てメーカー各社にこのプログラムの主旨を説明し①早期部品調達②修理技術指導に大変なご協力を頂きました。おかげで1998年3月末までには34台の故障機器の内、廃止機種1台を除いて全ての修理を完了し、病院関係者はもとより患者さんにも大変喜ばれました。初めてのメディカルフォローアップはコストパフォーマンスの高いプログラムだったと評価しました。



レントゲン現像機を修理・点検する現地技術者

b. 第2次メディカルフォローアップ

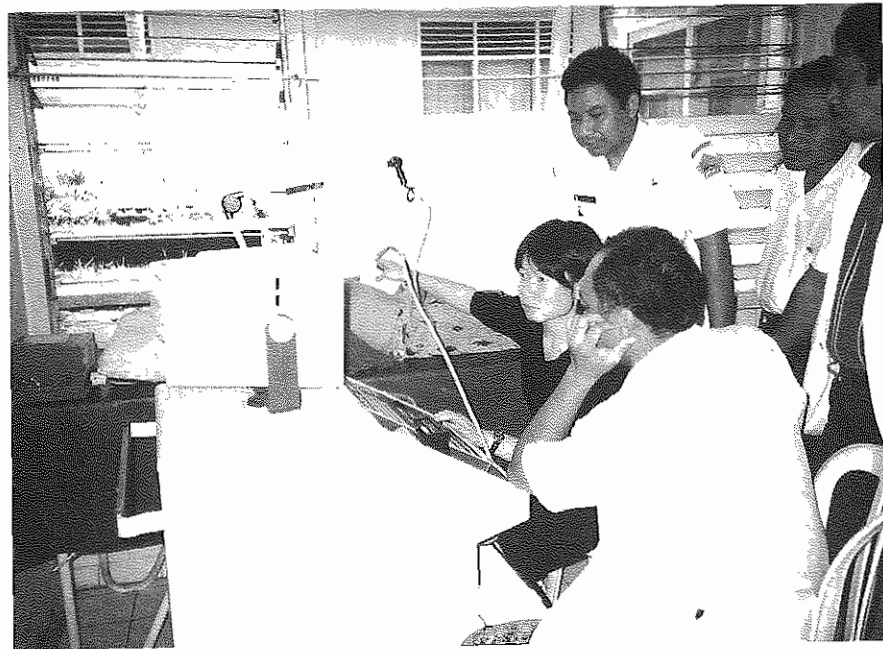
概要：第1次メディカルフォローアップが成果を挙げたために現地病院の強い支援要望に応え、第2次メディカルフォローアップをサングラ病院一般部門（750床）とワンガヤ病院（150床）で実施しました。1999年1月に現地調査し同年5月に現地修理・調整を完了しました。今回の部品調達については海外医療機器技術協力会（OMETA）にお世話になり各メーカーの①早期部品調達②修理技術指導を得ることが出来ました。

成果：1999年1月に現地調査、4月21日部品収集し日本出荷、5月24日修理・調整完了という誠に迅速なプログラムを実行することが出来ました。故障機器49台の内、部品遅れによる壁型吸引器の5台その他2台を除き全て直し現役復帰させることが出来ました。今回は、補修・整備に不可欠なテスター・工具等を寄贈し簡単な修理を可能にしました。現地技術者は比較的高い技術理解力があり、部品があればほとんどの修理が出来ますが、資金がなくて部品が入手出来ずに苦労しています。また、現地技術員は新しい技術のトレーニングを強く希望していることもわかり、これからのメディカルフォローアップの課題です。

c. 第3次メディカルフォローアップ

概要：第3次メディカルフォローアップは、バリ地区の妊産婦死亡率、新生児死亡率の改善を目指し、タバナン病院産婦人科関連施設への機器寄贈と技術支援を行う目的で実施しました。寄贈機器は超音波診断装置2セットと胎児心拍モニター1台です。技術指導は、産婦人科医師を対象に、超音波診断装置および胎児心拍モニター判定について、京都大学鶴田医師にお願いし、第1回は1999年7月タバナンおよびサングラ病院で、第2回目は1999年11月にタバナン病院で合計9日間実施しました。

成果：鶴田医師から、今回のプログラムは産婦人科専用の機器不足が補充され、かつ技術支援により異常症例の早期発見と妊産婦へのストレスの少ない診断が可能になり有効であったとの評価と、これからの支援内容にも有益なアドバイスを頂きました。



超音波診断指導する鶴田医師

口腔衛生プログラム

概要：プロジェクトHOPEジャパンは「平成10年度外務省委託事業G IIに関わる現地NGOの基礎調査」でインドネシアの保険医療のとりにくみ事例を調査報告しましたが、経済危機に直面しているインドネシアの農村やスラム街を歩き、人々の生活の経済危機の影響の深刻さを痛感しました。今回のプログラム対象地域はバリ州東南部地域です。中心都市から離れた地方の医療サービスの中心は診療所です。診療所の医療機器は聴診器と懐中電灯、壊れかけている血圧計のみでした。人々は医師の診察を受けたというだけで満足して帰っています。特に歯科の治療機器などは修理費用もままならないために壊れたまま、虫歯は抜歯するしかない状態でした。口腔衛生知識の不足、水質問題等により子供たちの虫歯の多さに驚きました。そんな中で印象に残ったのは、どんな苦境にいても笑顔一杯で迎えてくれた子供達でした。そんな彼らのために、微力ですが支援したいと外務省NGO補助事業としてスタートしました。

a. 第1次口腔衛生プログラム（1999年4月～2000年3月）

概要：初年度は2つのプロジェクトで構成しました。一つは小学生と家族を対象にした「歯科衛生・虫歯予防教育」、もう一つは2つの診療所への新しいデンタルチェアの寄贈です。対象はバリ州内の2診療所とその管轄内の小学校40校、総数学童数約1万2,000人で、サングラ病院および診療所医師と協力して、教育資料を作成して正しい歯の磨き方の指導と無料の歯科検診の巡回検診を行いました。また日本から歯科医師を派遣し現地に多いオートバイ事故等による顎骨折の緊急処置の技術指導と同じく日本からのメーカー技師によるデンタルチェア等の据付・調整・メンテナンス技術教育を実施しました。

成果：子供用歯ブラシの入手困難もあって歯磨き習慣はほとんどなく、小学生はまっ赤になった歯垢チェックの結果に驚いていました。2,000人の検診で1,355人に虫歯があり、12本の虫歯を持つ小学1年生もいました。虫歯治療を受けたことのある子供は5人、永久歯の抜けた生徒は36人でした。家族を含め総計約3万人に正しい口腔衛生の知識と実技による正しい歯の磨き方の啓発と新しいデンタルチェアを使用した歯科検診結果による基本的な治療が開始されました。鶴見大学佐藤医師には、特に顎部の骨折患者の緊急処置とリハビリテーションと義歯・インプラントについて実技を伴う技術教育をお願いした結果、いままで中央の病院に転送していた症例患者の処置が診療所でも可能になりました。デンタルチェアのメンテナンス教育は、メーカー照井技師により実施され設置・調整・修理技術が現地技術者に伝達されたことを確認しました。



歯垢チェックする児童

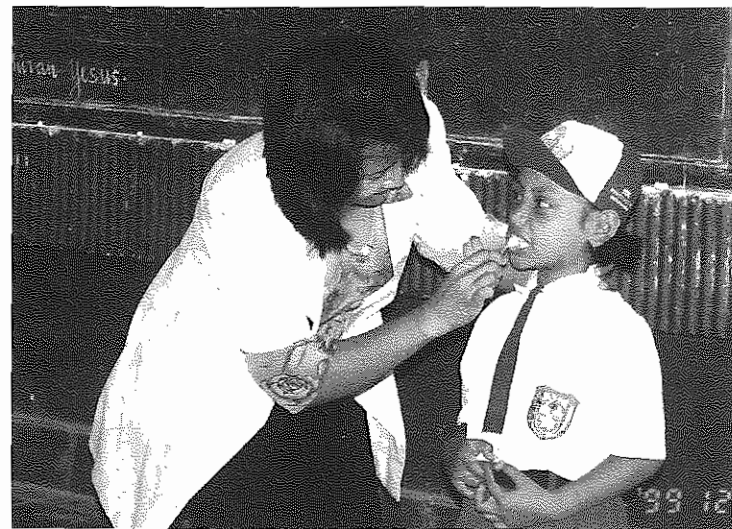
b. 第2次口腔衛生プログラム (2000年4月~2001年3月)

概要：今年度はギャーニャ歯科医師会と協力し、バリ東部を中心に活動を行いました。

昨年の予防教育、歯ブラシ指導及び歯科検診に加え、学校関係者への啓発・指導や生徒個人へのアドバイスに重点を置きました。今年度の対象は、バリ州南部の3診療所とその管轄内の小学校80校児童約1万人への口腔衛生教育と診療所と郡病院への計4セットのデンタルチェアと滅菌機の寄贈です。歯科検診に関しては、今回特に医師間の検診レベルのバラツキを少なくすることを目的にキャリブレーションを実施しました。

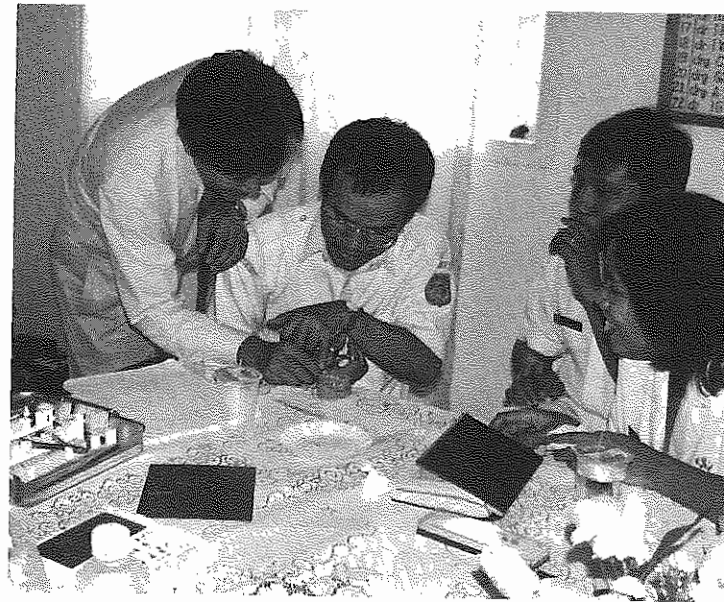
成果：今回の実施対象児童は9,379人、学校の衛生関係者800人、家族ほかで総人数5万3,120人でした。これらの人々は歯科衛生の重要性を理解し、知識を身につけたことと思います。プログラムの確認とアドバイスのために東京歯科大学野村医師に現地活動に参加して頂きました。集団検診に必要な検診レベルのキャリブレーションは、Project HOPEのDogan歯科医により実施され、検診結果精度の向上に大きな成果を挙げました。

学童の歯の状態は、農村地区にくらべ商業地区の方が悪く食習慣が虫歯発生に関係の深い事がわかりました。一般に診療所の治療設備が不足していること、虫歯治療が出来るとの知識がないこと、経済的な問題などが重なり非常に悪い結果でした。活動に参加している歯科医師が、検診結果表を診療所に保管しいつでも生徒個人の歯科治療に対処できるようにしました。



ブラッシング指導する
保健指導員

歯科医師による児童の集団
検診



顎骨折の緊急処置技術指導
をする佐藤医師 (左)

c. 第3次口腔衛生プログラム (2001年4月~)

概要：今年度はバリ州東地区に対象を移し、前年度実施した小学校児童を対象にした基本的な口腔衛生指導・啓発プログラムを実施します。今回は対象郡を3つ、診療所を4つに増やします。また今回は前年度の結果に基づき、生活用水の水質検査と地域の実状あったフツ化物濃度水によるフッ素塗布とフィッシャーシーラント塗布を全学年児童に導入しようとするべく取り組みます。また現地医師の小児歯科学のレベルアップ教育を実施します。農村地域の学童にう蝕保持者が非常に多い理由の一つに診療所が遠い事が挙げられます。検診結果を基に適切な歯科治療が受けられるように歯科巡回診療車を導入し、啓発活動と診療に注力します。診療所へは今回もデンタルチェアと基本治療器材を寄贈します。

期待成果：本年度事業は着手したばかりですが、本年度末には本事業による啓発・検診によって対象地域児童・住民の口腔衛生意識が向上・改善され、近い将来のう蝕率低下と治癒率向上が期待できるでしょう。

口腔衛生の重要性が乏しい現地では、出来るだけ個人との交流を深め、重要性を伝えていくのが適切で、歯科治療イコール抜歯という考えを根本から変えなければなりません。地道で根気のいる活動で、成果を出すにも時間がかかるため、このような活動を実施している団体はあまりありませんが、誰かが実施すべき活動です。皆様がこのような地道な活動に目を向け支援して下さることに、現地の歯科医師、学校関係者及び市民を代表し、心から感謝いたします。



テレマカシーきれいな歯になりました

カンボディア医療支援への取組み

21世紀を人間中心の世紀とする為、エイズ等感染症対策で世界はカンボディア支援に立ち上がっております。カンボディアはタイの隣国で、プロジェクトHOPEジャパンが5年間タイで活動してきたエイズ等感染症予防プログラムや母子保健に関わる医療教育と医療器械供与の活動実績と経験が生かされます。

2001年5月にプノンペン市の医療実情を調査を行いました。内戦により負傷した人や肉親を失った子供たちが十分な治療を受けられず苦しんでいる姿を目にすると援助の手を差し伸べたい気持ちを強くしました。国民の生活が貧困であること、医者がいないこと、病院の設備が十分でないこと、医療への関心が低いこと等、カンボディアの医療改善への課題は山積しております。次のようにカンボディア支援を計画しております。

- ・ 医療器械 (GIK) の寄贈

プロジェクトHOPEジャパンは幸い、病院から寄贈された超音波診断装置を始めその他医療器械を持っています。これら中古品の器械はメーカーできちんと整備、点検され再度活躍の場を待っております。今、緊急にカンボディアが求めているものは医療器械とも言えます。

- ・ 大学病院と医師からの協力

医療教育として医師派遣、日本での研修が不可欠です。これまでの実績から日本の大学病院や医師の協力が得られます。

- ・ 外務省NGO支援事業の実績

タイ、インドネシア、ルーマニア、ボスニア等多くの実績があります。

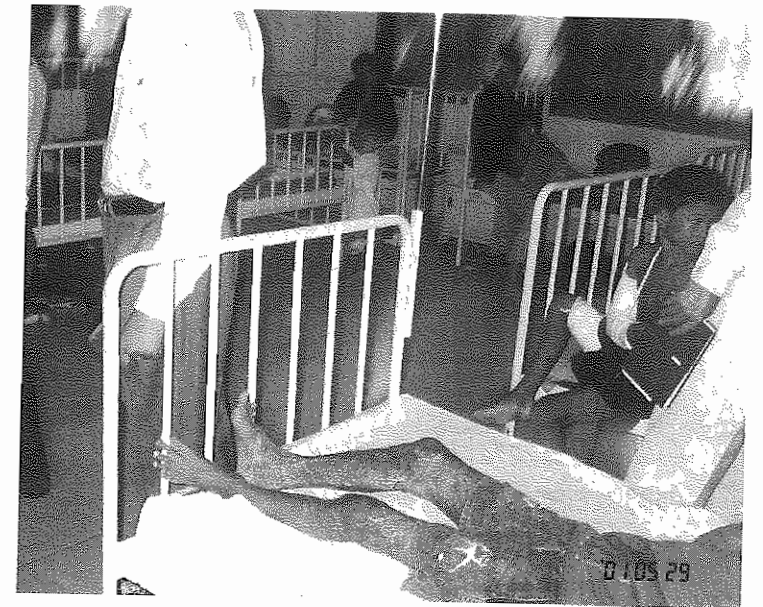
- ・ グローバルな支援体制

世界のProject HOPE組織と連携を取りながらグローバルな支援体制が構築できます。

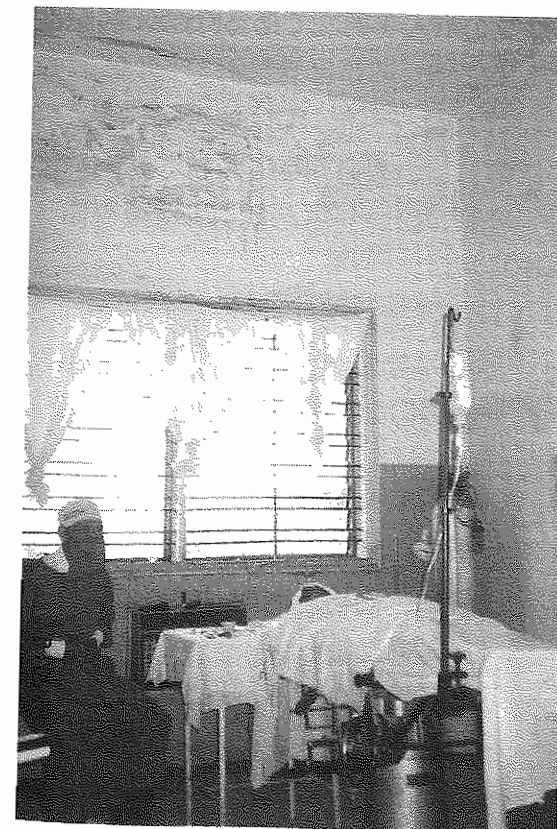
2002年を「カンボディア支援元年」と位置付け、具体的な活動を始めたいと計画しております。



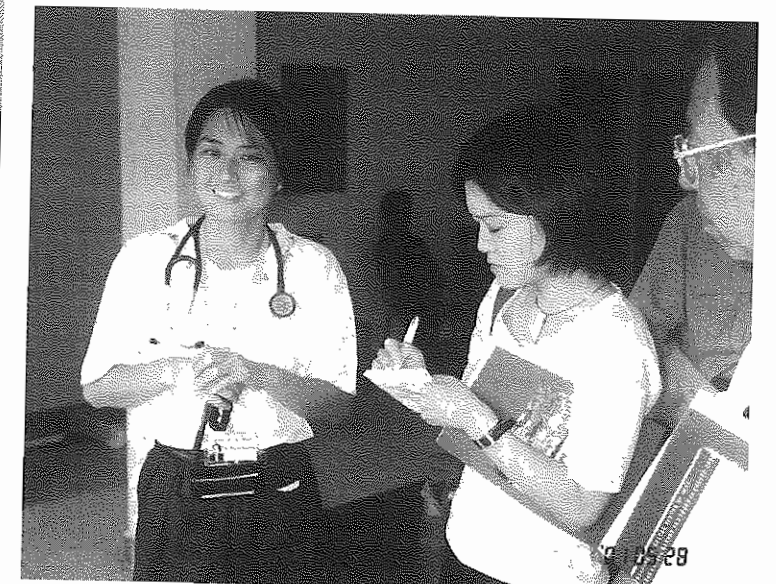
貧困地域の子供達



小児病棟ベッド



病院のベッド風景



NGOで活躍する女医

ボスニア医療支援プログラム

画像診断教育（平成10年度外務省補助事業）

1. 実施期間：平成10年10月1日～平成11年3月31日
2. 事業概要：

高度医療機器（X線撮影装置、超音波診断装置）を調達して、ボスニア・ヘルツェゴビナのIidza病院に輸送し据付を行いました。同時にIidza病院医療スタッフに対し専門家二人（遠藤和夫先生、Dr. Ermina Sadagic）による教育を行い、それにより本機器を病院での診断・治療に供することができるようになりました。

3. 成果：

内 容	成 果
X線装置 設置	機器を現地病院に搬入・引渡し仮設備としました
” 教育	基礎教育、操作方法、臨床検査教育を終了しました
超音波装置設置	据付け引渡しを完了し可動設備としました
” 教育	臨床検査・診断教育をすべて終了しました

現地Iidza病院は今回の医療機器寄贈を契機に現地自助努力により、建物の改築と実験検査設備を充実して病院機能を大幅にアップさせました。このことは、NGO補助金が大きく現地自立化のきっかけに寄与したことと言えます。さらにサラエボ大学病院であるKosevo病院との関係も強化でき、Iidza病院では今回の補助事業を大変に感謝しています。

4. 教育後の生徒コメント：（Dr. Amrudin Cardaklija）

日本から最新の装置を寄贈してもらった上、こんな素晴らしい教育をしてくれて感謝します。今回のKosevo病院での教育は朝から夜まできつかったが、いい先生と多くの機種を使って種々な教育が受けられ、これから毎日患者診断に活用したい。

5. 終了後の感想：

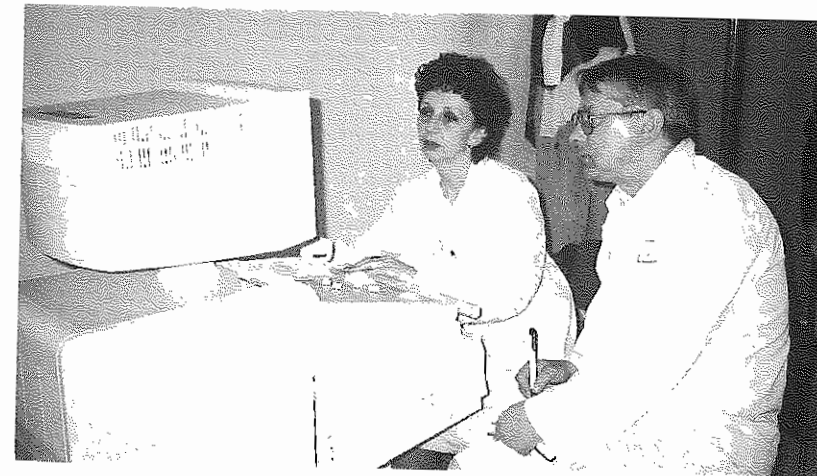
- * 本事業は「プロジェクトHOPEジャパン」にとって初めての「補助事業」であり、責任の重大性を肌を感じつつ実施した。成果は我々の支援以上に現地の自助努力を促したことになり、「NGO補助金」の本来の目的にかなう結果となりました。
- * メーカー及び機種選定に際しては、「中立性、公平性」をモットーにするために、国内メーカー 4社、外資系メーカー 4社に対して、共通仕様を提示した「入札性」を採用した。メーカー及び機種決定に際しては、現地希望を優先し、性能、価格、納期、サービス性を考慮しました。
- * 医療機器の寄贈設置および教育支援は、予定どおり完了することができ、現地で患者診断を開始しました。
- * 教育を受けた2人の医師と技師は、日本に感謝して生き生きとしていた。必ず今後の患者診断に活けると確信しました。
- * 支援先のIidza病院は、今回の支援をきっかけに病院建物を改築して、自助努力により実験検査設備を充実するなど、病院機能の拡充に力を入れたことは、「NGO補助金」支援の本来の目的にかなうものと高く評価したい。



Iidza病院建物



超音波診断装置をIidza病院長に寄贈



超音波診断装置の技術教育



レントゲン装置の教育

臨床検査教育（平成11年度外務省補助事業）

1. 実施期間：平成11年10月1日～平成12年3月31日

2. 事業概要：

臨床検査装置（生化学分析計、血球計数器、スパイロメータ等）を調達して、ボスニア・ヘルツェゴビナのIidza病院に輸送し据付を行いました。同時にIidza病院医療スタッフに対して専門家による技術教育を行い本機器を病院での検査・診断に供することができると共に、機器のメンテナンス教育も実施しました。これらの臨床検査装置は、直ちに患者の臨床検査に使用開始されました。同行の北里大学医学部教授二人（西島正博先生・長井辰男先生）にはIidza病院での教育指導の他に、現地で講演をしていただき、最新の日本技術を紹介して国際貢献に寄与でき感謝されました。

3. 成果：

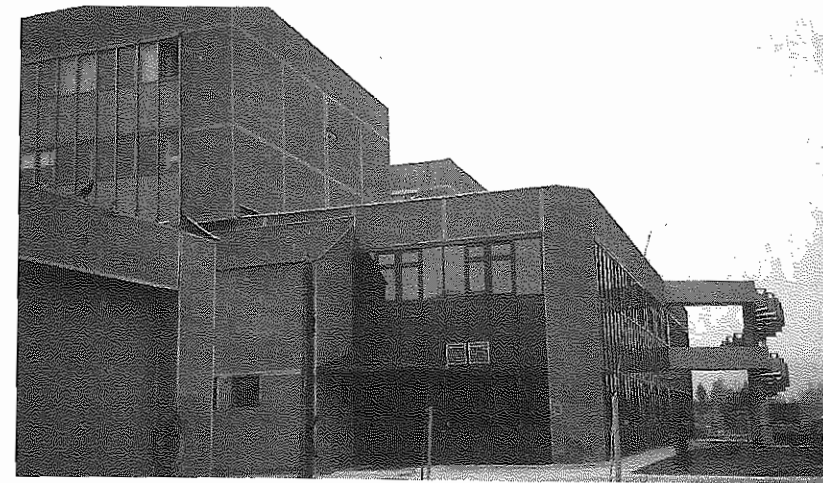
内 容	実施項目	成 果
・生化学分析計 ・血球計数器	据付・設置	据付け引渡しを完了し稼動設備としました
・スパイロメータ ・酸素凝縮装置	操作教育	臨床検査・分析教育をすべて終了しました
・喉 頭 鏡	メンテナンス教育	保守を可能としました

4. 病院長Dr.Enes Sacio談

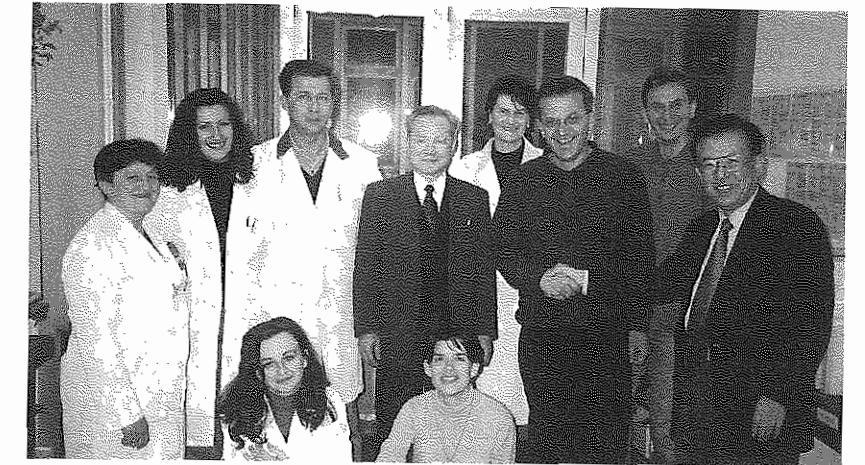
今回日本から最新の装置を寄贈してもらった上、こんな素晴らしい教育をしてくれて感謝します。日本の先生は素晴らしいと受講生たちが話してくれました。先生に言われて私も分析室での教育現場に立会いました。先生から指摘された改善項目はできるだけ早く実現します。

5. 終了後の感想

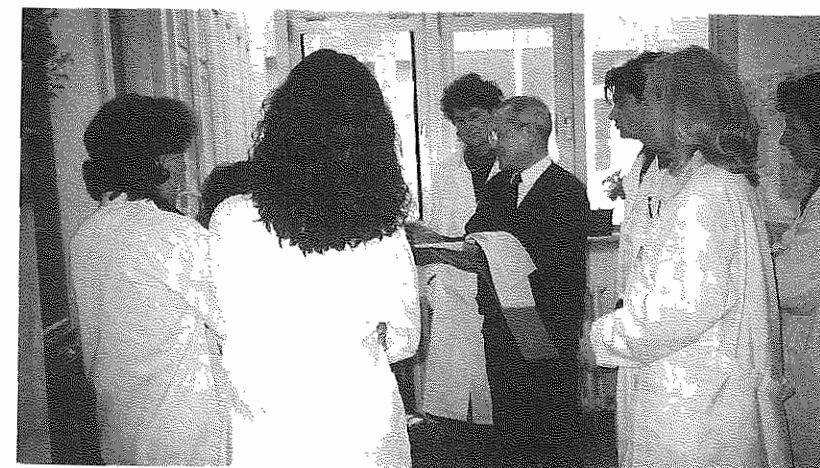
- * 臨床検査装置の寄贈設置、教育支援およびメンテナンス教育は、予定どおり完了することができ、現地患者の診断を開始しました。
- * 今回はメンテナンス教育を含めたことが大きな特長と思います。
- * 教育を受けた4人の医師と1人の技師は日本に感謝して生き生きとしていた。必ず今後の患者診断に有効に活けると確信しました。
- * 今回は現地リソースを多用してIidza病院の利便性とコストダウンを諮った。
- * 支援先のIidza病院は、昨年の支援をきっかけに、自助努力により病院機能の拡充に力を入れたことは、「NGO補助金」支援の本来の目的にかなうものと高く評価したい。
- * また昨年の支援が基になって、ボスニア最高レベルのサラエボ大学附属病院のKosevo病院と、Iidza病院の協力関係が強化できたが、今年は更に一層の発展があったことは誠に喜ばしく、今後医療レベルアップが期待できます。



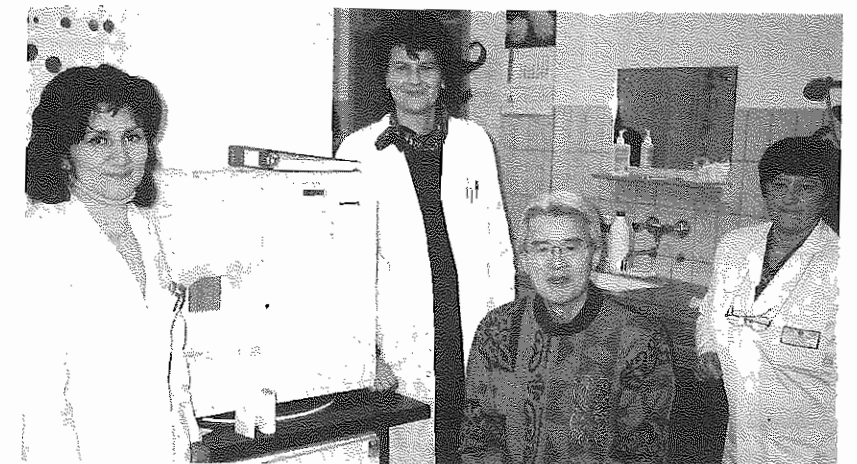
Iidza病院



病院長と病院スタッフ



長井先生の教育風景



寄贈機器と西島先生

歯科医療教育（平成12年度外務省NGO補助事業）

1. 実施期間：平成12年10月1日～平成13年3月31日
2. 事業概要：

歯科医療機器（診療ユニット、パノラマX線撮影装置、普通X線撮影装置等13種、32台）を調達して、ボスニア・ヘルツェゴビナのIidza病院に輸送し据付を行いました。同時にIidza病院の医療専門家に日本から派遣した医師による医療技術教育を行い、本機器を病院での検査・診断・治療に供することを可能にし、機器のメンテナンス教育も実施しました。これらの歯科医療機器は、直ちに患者さんの検査・診断・治療に使用開始されました。教育に携わって頂いた東京医科歯科大学大学院の先生2人とハーバード大学の先生にはIidza病院での歯科専門教育、サラエボ大学歯学部での学術講演や近隣小学校学童の歯科検診を実施して頂き、現地状況の正確な把握と最新技術教育による国際貢献に寄与が出来、大変感謝されました。

3. 成果：

	内 容	実 施	成 果
機 材	デンタルチェア	据付・設置・調整	据付・設置・調整引渡し、操作・読影
	パノラマX線撮影装置	操作・読影教育	教育を完了した。
	X線撮影装置ほか	メンテナンス教育	X線教育を実施し保守可能にした。
教 育	吉増先生	サラエボ大学歯学部	顎顔面機能修復外科学講義(教授他15人)
	鈴木先生	Iidza病院歯科	歯科補綴学講義と実地指導(医師他11人)
	Dogan先生	病院及び学童歯科検診	学童口腔衛生現状アセスメント(2校、計100人)

4. Iidza病院歯科責任医師 Dr. Emina Durmisevic の謝意と要望：

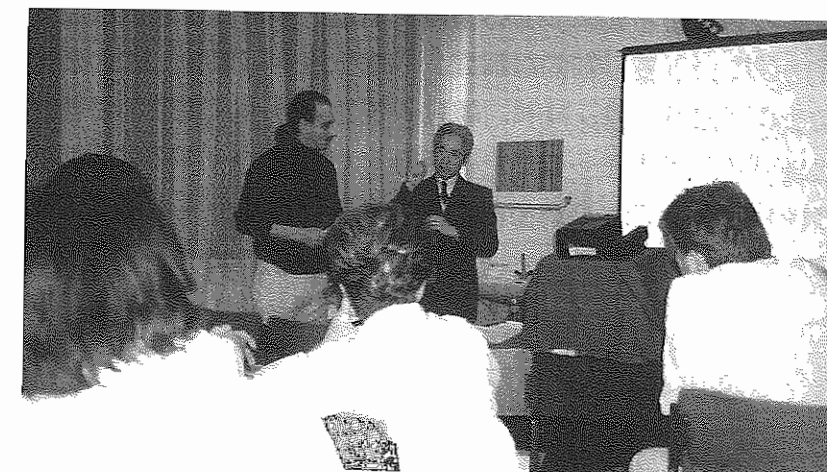
先生方の講義と実技指導に満足しました。今後の診療に大いに役立てたい。受講した処置・材料については教育参加者全員が、実際の患者さんの治療に適用し理解と実技習得を確認しました。「私達は、このような新しい歯科技術教育をこの10年間受けていませんでした」是非再度の講義と実技指導を切望しています。

5. 終了後の感想：

- * 現地の政情が刻々変化し、人道支援目的の機器でありながら通関に滞りが出かねない状況でしたが、現地NGOのProject HOPEボスニアとの連携で、予定通り機器の搬入・据付と医師による教育を終了して、現地患者さんへの治療に即反映し感謝されたことは素晴らしい経験になりました。
- * 市の医療責任者Dr.Tokicから「教育を伴う歯科支援は、ボスニア・サラエボ市にとっては外国からの初めての支援で、プライマリーケアの充実を目指す我々の施策に合致している」との評価を受け、3年間に渡ったサラエボ市Iidza病院への「NGO」補助金による医療教育支援は、地域住民約7万人の健康を支える基礎医療の質の向上に貢献し、一日も早い復興へと願う人々の自助努力を支えることが出来たと自負します。
- * 歯科医療は、他の医療に比べて命に直結していないため緊急度が低く、後回しになりがちですが、復興途上のボスニアを考えると明日を支える若い人々の健康を守る医療支援として今後も継続しなければならないと考えています。



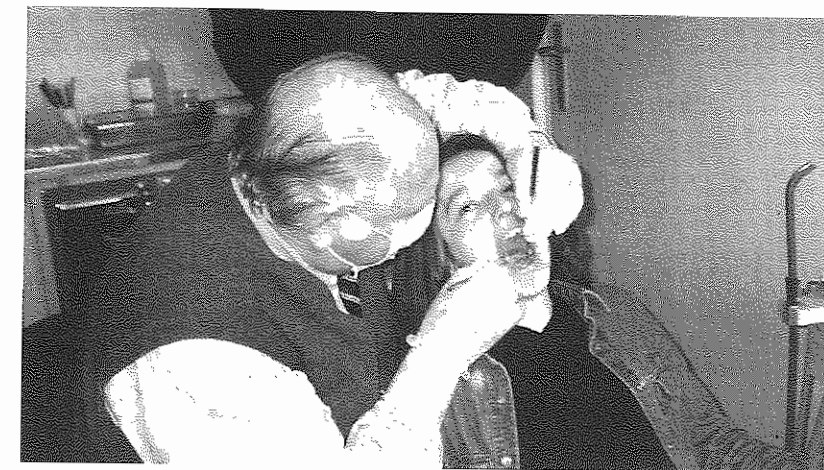
現地技術者によるデンタルチェアの組付・調整



東京医科歯科大学大学院
吉増先生の顎顔面外科学講義
(サラエボ大学)



東京医科歯科大学大学院
鈴木先生による補綴技術の
実技指導



ハーバード大学ドーガン先生
による学童歯科検診

ルーマニア医療支援プログラム

医療機器寄贈（武蔵野市の友好都市へ）

武蔵野市（プロジェクトHOPEジャパン本拠）と友好都市であるルーマニア国ブラショフ市の病院に対し医療機器（案1000万円相当）を寄附するにあたり「寄贈感謝式」を開催しました。（1999.8.11）この式典には寄贈会社、ルーマニア駐日大使（代理）、武蔵野市長、外務省、武蔵野市国際交流協会の代表者等35人の参加者がありました。式典では杉山理事長から寄贈・協力会社に感謝状を渡し、つづいてルーマニア大使に寄贈品目録を贈呈しました。大使から「ブラショフ市民にとって感動的な瞬間。心から感謝します」との言葉がありました。この寄贈は多くのマスコミ取材を受け、NHK、朝日、読売、毎日、東京新聞等が大きく取りあげ視聴者から激励や新たな寄附の申込を多数いただきました。今回の寄贈は同年春、武蔵野市の職員と共に現地調査した結果で、コミュニティとの協力事業として意義が深く、その後のブラショフ支援のスタートとなりました。



理事長からルーマニア大使に寄贈目録贈呈



ルーマニアワインで乾杯

寄贈会社：

サクラ精機殿（滅菌装置）
トミー精工殿（滅菌装置）
横河電機殿（滅菌装置）
GE横河メディカル殿
（超音波診断装置）

輸送協力：

日本航空殿
郵船航空サービス殿



談笑中の土屋武蔵野市長と
篠原外務省NGO支援室長

産婦人科医療教育（平成12年度外務省NGO補助事業）

1. 実施期間：平成12年10月1日～平成13年3月31日

2. 事業概要：

プロジェクトHOPEジャパンが活動拠点としている武蔵野市が、長年に亘りルーマニア国ブラショフ市と友好都市関係にあったことが援助活動へのキッカケとなりブラショフ市にある唯一の市立ブラショフ産婦人科病院の医療改善事業に取組みました。技術協力（医療教育）として日本からの医師派遣、日本での受入研修、機材供与の3つのスキームを事業基盤として、機材は母体及び新生児管理に欠かすことが出来ない血液ガス分析装置、全自動血圧凝固測定装置、超音波診断装置等を供与しました。それに医療教育として北里大学の協力を得て、同大学産婦人科西島先生、石川先生、今井先生の3先生をルーマニアに派遣、さらにブラショフ産婦人科ダン院長を日本に呼び寄せ、北里大学で研修を行いました。又、医療衛生面での改善として、50年前のものが今も使用されていた病院用洗濯機のリプレースを行いました。この病院用洗濯機は武蔵野市のボランティア団体と一緒に募金活動を行い、市民、地方自治体、外務省、NGOが一体となった支援活動の成功例となりました。

3. 成果

・機材供与（医療器械、病院用洗濯機）

ブラショフ産婦人科病院長の研修来日時に機種選定を一緒に行い、事前研修をしたので器械設置は順調に行き、据付指導が必要な血液ガス分析装置だけはメーカーの現地代理店から技師派遣をして完了しました。今年3月現地確認調査では既に新生児室で供与した器械は稼動しており病院側から大変感謝されました。又、病院用洗濯機（乾燥機と組み合わせ）は洗濯ルームも新しく改装され、新しい新鮮なオムツが赤ちゃんに与えられるようになり更に作業面からも非常に効率UPされたと病院側から報告されました。

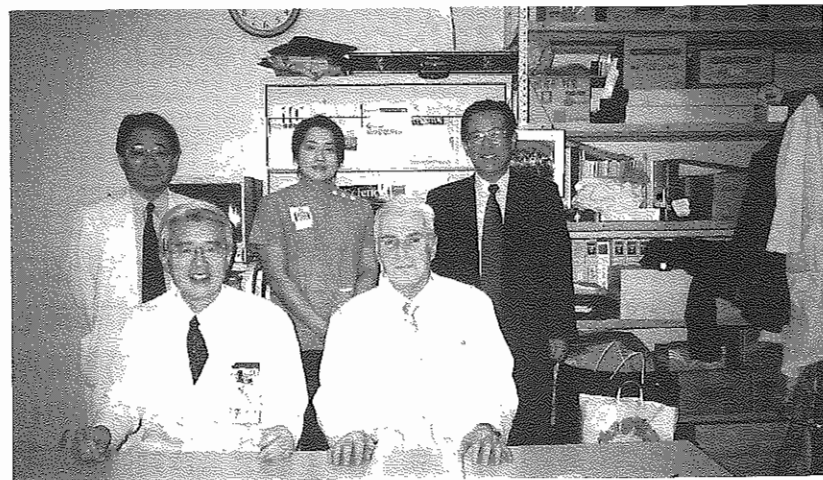
・医療教育（研修医の日本研修、日本医師の現地教育）

病院長が来日し、北里大学にて産婦人科臨床研修及びME機器応用を現地研修しました。さらに関連メーカーを訪問して供与機材についての事前研修も行いました。

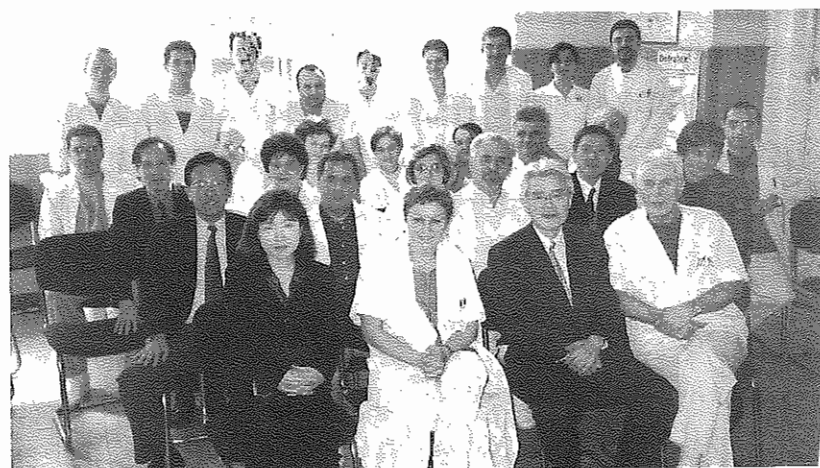
一方、機材が現地到着した後、北里大学3先生による医療改善セミナーと病院での現場指導を行いました。ルーマニア医師達は大変勉強への意欲があり、活発な質問や日本からの情報提供の要望がありました。

4. 今後の展開

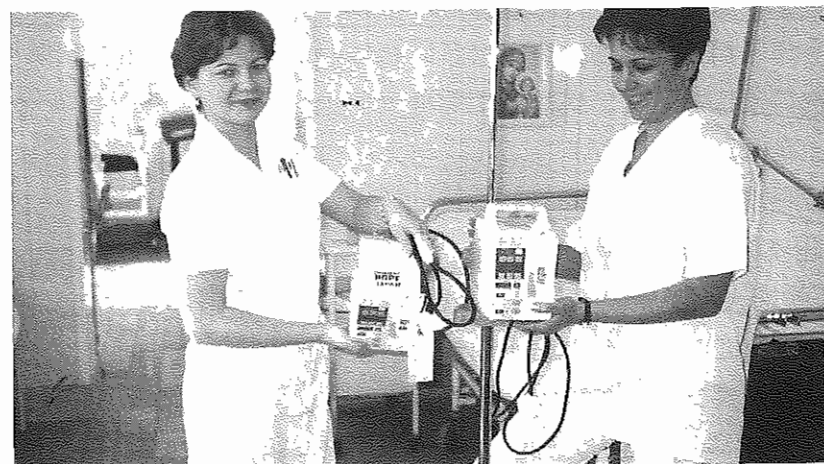
ルーマニアの赤ちゃん死亡率低下を計るためには、産婦人科病院と小児科病院の両輪の医療改善が重要です。今年3月小児科病院を調査しその必要性を認識しました。来年は産婦人科病院と平行して小児科病院支援にも取り組みたいと思います。



北里大学での研修



ルーマニア現地セミナー



医療機器の供与



小児科病院の子供たち

ルーマニアで赤ちゃんのための洗濯機が稼動

ルーマニア国ブラショフ市は、武蔵野市（プロジェクトHOPEジャパンの本拠地）の友好都市で以前から医療支援を求めていました。1999年はいじめてこの病院を訪れた時はショックでした。赤ちゃんのおむつ洗濯機が50年前と古くまともに洗濯できず、経済的理由から買い替えることもできないため、生乾きの状態で使わざるをえない光景を見ました。

左下の写真（Before）は各地で反響を呼び特に武蔵野市では、2000年に市民募金運動となって複数のNGOやお母さん達をはじめ市民が立上がってくれました。プロジェクトHOPEジャパンにも多くの個人や企業から寄附が寄せられ、また現地病院長が来日した時には自ら街頭募金の全面に立ち、チャリティコンサートでも舞台から直接募金を呼びかけました。

この甲斐あって病院用洗濯機一式（1200万円相当）を寄附することができ、武蔵野市でルーマニア大使を通じて贈呈しました。ブラショフでは盛大なお披露目があり、現地知事・市長、日本大使、病院関係者など80名が出席して稼動を開始しました。現地のマスコミでは「日の出ずる国からの大きなプレゼント」と大きく報道され、ブラショフ市内で話題になっています。

待望の洗濯機（After）が稼動しはじめ、洗濯場のおばさんや看護婦さんは大喜びです。今では衛生状態が改善され赤ちゃんがすこやかに育ちつつあります。



50年前の洗濯機



新しくリニューアルされた洗濯機



武蔵野市民たちで協力した募金活動



武蔵野市での贈呈式
（お母さん代表からルーマニア大使へ）

超音波診断装置を途上国へ寄贈

過去の内戦により傷ついたボスニア・ヘルツェゴビナに'97年～'98年に亘り数セットの超音波診断装置を寄贈しました。その後、インドネシア、ルーマニア、モンゴル等の病院にも寄贈して医療向上に貢献しております。これから新しく支援を始めますカンボディアにも既に4セットの超音波エコーが出荷間近です。このような超音波エコーの中古品は、多くの患者を抱えながらも医療器械が無く何の手立ても出来ない開発途上国にとってはすばらしいプレゼントです。

プロジェクトHOPEジャパン (PHJ) は医師派遣と医療器械寄贈の両輪で医療支援をしており、このようなNGOは日本でも少ない医療支援団体であります。このような両輪の活動ができるのはPHJ会員に医療器械メーカー、薬品メーカー、病院等が多く、又大学病院からのご支援があるからです。PHJ理事のお一人に鳥取大学名誉教授の前田一雄先生がおられます。前田先生は日本超音波医学会功労会員、日本産科婦人科ME学会名誉会員でもあり、講演会、学会、医学機関誌等で中古超音波エコーの寄贈呼びかけをしていただき全国の病院から提供申入れがありました。これら中古品はメーカーにて再度点検整備され、立派なりサイクル品として海外で活躍しております。中古品を海外支援病院に送る過程では多くの方のご理解、ご協力があり実現するものですが、忘れかけた頃、寄贈先病院から感謝の手紙と写真が届いた時の満足感は計り知れないものがあります。資源の再活用が見直されている今日、中古品寄贈 (GIK) はPHJ活動の中枢としてこれからも続けていきたいと思っております。

超音波エコーの寄贈先国名と台数：

寄 贈 先	台 数
ボスニア・ヘルツェゴビナ	15
インドネシア	5
ルーマニア	2
モンゴル	1
ブラジル	1
カンボディア (予定)	4



ボスニア・ヘルツェゴビナへの寄贈感謝式



前田先生からの大使への寄贈目録の授与



式典に参列された外務省、JICA、メーカー



モンゴル国立ガンセンターへの寄贈



出荷を待っている超音波診断装置

災害救援

1. 目的

プロジェクトHOPE日本の定款 第2章、「目的および事業」のなかに「災害救援活動」という1項があります。何時、何処で起こるかわからない天災の被害者、人災とも言うべき紛争のため安住の地を追われ、飢えに苦しむ難民、無差別テロの犠牲者などへの救援、励ましは人道上の問題です。少なくとも日頃 医療、保健という専門分野で仕事をし、多くの支援者を有するHOPEの組織として、役立つ行動ができるはずだという事からこのように定款の中にも明記されています。

2. 特徴

これらの人道的支援が 各国政府や赤十字、ユニセフ等の国際機関によって行われることは周知のとおりです。これに対し我々の活動は「素早く、きめ細かく、援助を必要とする人にできるだけ直接的に、最も必要とされる内容の支援をおこなう」をモットーとします。

つまり行政や宗教の壁を超え支援者と被支援者をできるだけ短い経路で結ぶこと、何処の誰に何をすることがわかるような支援を大切にします。これにより支援内容のチグハグをなくし、また支援者の気持ちをよく伝え、同時に間接経費を最小にする事ができます。この方法は一面「日本の顔」が見えやすくなることにもつながっています。

具体的には 次のような形があります。

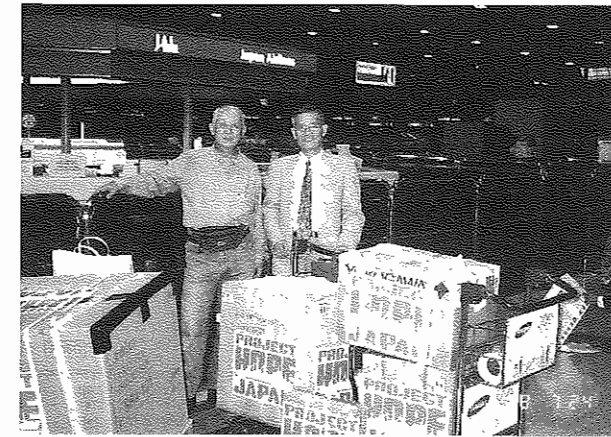
- (1) 自ら現地に乗り込んで支援をする (パプアニューギニア)
- (2) Project HOPEの世界組織と協力して支援する (コソボ、トルコ、米多発テロ)
- (3) 現地に張り付く他の日本のNPOと協力する (台湾、インド)
- (4) 現地の信用あるNPOと協力する (インド)

3. 実績

下表の通りです。

発生	名称	募金額	主な支援内容	協力者(主として現地)
98・7月	パプアニューギニア洪水	3,647,293円 (上は第1次事業費、 商品寄付金額換算を含む)	医療機器、試薬支援 商品寄付金額換算を含む)	直接技術指導、心の支援 (支援継続中)
99・5月	コソボ難民募金	554,272円	医薬品、医療機器支援	HOPE本部、同マケドニア
99・8月	トルコ西部大地震	2,771,058円	リハビリセンター建設	HOPE本部、同トルコ
99・9月	台湾大地震	2,015,710円	埔里村の仮設住宅建設 台中学校再建ほか	日本のNPO神戸元気村 台湾横河有限公司
01・1月	インド西部大地震	2,025,980円	村の移転(インフラ新設) 保育所、孤児院再建支援	インドのNPO "KSF" 国際子ども権利センタ
01・9月	米、同時多発テロ	3,091,329円	心理カウンセリング	HOPE本部

写真でみる災害支援



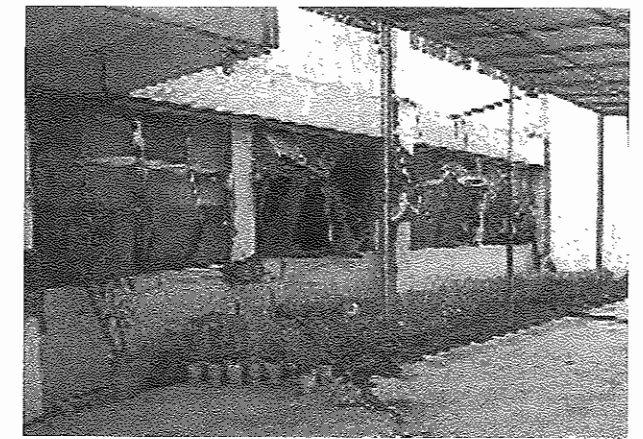
パプアニューギニア洪水支援として X線機材
を持参して診療 (98年7月)



コソボ難民に滅菌器24台を寄贈 (99年5月)



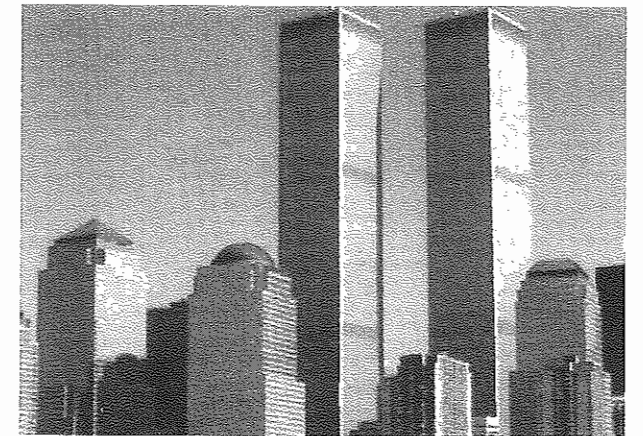
トルコ西部大地震後にリハビリ病院を寄贈
(99年8月)



台湾大地震時に学校支援 (99年9月)



インド西部大地震時に住宅環境を支援
(01年1月)



米同時多発テロ (01年9月)
倒壊前の世界貿易センタービル (NY)



資料集



「プロジェクトHOPEジャパン」設立趣意書

1997年2月25日

発起人一同（代表 杉山 卓）

私たちは国際援助団体として「プロジェクトHOPEジャパン」を設立し、特にアジアの開発途上国を対象に、その国の人々や組織と協力しながら健康・医療環境の向上をめざすものであります。この組織はProject HOPEワールドワイドの日本組織として、国際的連帯の中で自主的な援助活動を行います。そしてODA活動とも協力し、日本と相手国との相互信頼関係をより一層深めると共に、世界の国々より愛され、より信頼される国になるよう努めます。

Project HOPE組織は約40年の歴史をもつ国際援助団体で、世界中の開発途上国へ医療援助を続けることによって、健康・医療環境の向上に貢献してきました。初期には病院船S.S.HOPE号による開発途上国の巡回診療をおこなってきました。現在はメディカルセンタの設立および医療教育、医師、看護婦派遣による緊急医療援助、医療機器や薬の提供など幅広い援助活動を実施中であり、その活動範囲はアジア、アフリカ、中南米、ヨーロッパなど多方面に及びますが、アジア地域では例えば、インドネシア、ベトナム、フィリピンへの巡回治療、最近では中国・上海子供医療センタの設立（1997年完成）などがあります。この医療センタの設立には日本の有数企業も貢献しています。さらに21世紀にむけての健康・医療政策の提言などで、世界的（アメリカ、日本を含む）に高い評価を得ています。

このような中で設立する「プロジェクトHOPEジャパン」の使命は次のとおりです。

① 国際医療援助活動

- * 医療物資の援助（医療機器・薬等）
- * 医療教育の援助（医師・看護婦・技師・病院管理）
- * 緊急医療の援助
- * 健康・医療政策の提言

② 企業の「国際貢献文化」の構築

企業の「社会貢献」「国際貢献」のあり方を見つけだし、コーディネータ役として、日本の国際的地位の向上に貢献してゆきます。

以上

プロジェクトHOPEジャパンの使命(MISSION)

日本の国際援助機関(NGO)として、またProject HOPE World Wideの日本支部として、Project HOPEの理念と方針にもとずき、主としてアジアの開発途上国の「健康・医療環境の向上」に貢献します。

1. 国際医療援助活動

- * 医療教育(医師・看護婦・技師・病院管理)
- * 医療物資
- * 緊急医療
- * 健康・医療政策の提言

2. 企業の「国際貢献文化」の構築

企業の「社会貢献」「国際貢献」のあり方を見つけだしコーディネータ役として、日本の国際的地位の向上に貢献します。

運営基本理念

1. 「人間の尊重」

人間を尊重するという基本に立ち返り、困窮する人々には区別なく愛情をもって接します。

2. 「良質の活動」

最も良質で、かつ持続性のある支援テーマを本部と協力して選定し、積極的に支援活動してゆきます。

3. 「中立性」

運営にあたっては政治、思想、信仰だけでなく学校、企業に対しても中立性を維持します。

4. 「基金の尊重」

困窮する人々に直接1円でも多く届けて支援出来るように基金の効率的運営を図るべく、経費の節減を徹底して実施します。

活動方針

1. 最小コストによる組織運営

会員皆様からいただきます尊い寄付金を1円の無駄遣いをもすることなく、効率のよい組織運営を心掛けます。そして1円でも多くのお金が開発途上国の人々の手に渡るよう配慮します。

2. より意義のある支援活動

開発途上国の国々が、又そこで生活している人々が医療に関して今本当に何が必要なのかの情報を集め、現地を訪ね、現地の人々と話をし、より意義のある支援活動を行います。

又、40年の経験と実績を持つProject HOPE本部との連絡を密にし、医科大学や医師の団体との提携を進め医療支援団体として期待される活動を行います。

3. しっかりとした募金活動基盤造り

会員の皆様に寄付金の用途・支援活動の状況を詳細に報告したいと思います。そして会員の皆様が、私共の活動に対して納得いただき、満足いただけるようなコミュニケーションシステムを作りたいと思います。と同時にプロジェクトHOPEジャパンの活動にご賛同いただけます会員の輪を少しでも大きくしてまいりたいと思います。皆様方からのご提案、ご意見等を是非お聞かせいただきたくお願いいたします。

プロジェクトHOPEジャパン役員 (2001年8月現在)



理事長
甲谷勝人
アジレント・テクノロジー会長



理事
杉山 卓
横河電機 社友



副理事長
田中 滋
慶應義塾大学 経営管理大学院 教授



理事
藤山 朗
日本製薬団体連合会 会長
(藤沢薬品工業 会長)



理事
安西祐一郎
慶應義塾 塾長



理事
前田一雄
鳥取大学 名誉教授
(元 日本産婦人科学会 理事)



理事
伊藤伸彦
GE横河メディカルシステム 社長



理事
松本謙一
サクラ精機 会長
(日本医療機器関係団体協議会 副会長)



理事
枝村純郎
元駐ロシア・駐インドネシア大使



理事
John P. Howe, III
Project HOPE CEO



理事
川島廣守
日本プロ野球コミッショナー



理事
原 啓
プロジェクトHOPEジャパン代表



理事
後藤幸子
武蔵野市民



監事
吉村文吾
AIU保険 社長



理事
佐々英達
全日本病院協会 会長
(佐々総合病院 理事長)

理事・監事 (歴代一覧)

	FY1997 97.1~97.12	FY1998 98.1~98.12	FY1999 99.1~99.7	FY2000 99.8~00.6	FY2001 00.7~01.6	FY2002 01.7~02.6
理事長	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	甲谷 勝人	甲谷 勝人
副理事長			甲谷 勝人	甲谷 勝人	田中 滋	田中 滋
理事	甲谷 勝人	甲谷 勝人				
//	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋		
//	川島 廣守	川島 廣守	川島 廣守	川島 廣守	川島 廣守	川島 廣守
//	鳥居 泰彦	鳥居 泰彦	鳥居 泰彦	鳥居 泰彦	鳥居 泰彦	安西祐一郎
//	秀嶋 宏	秀嶋 宏	秀嶋 宏	秀嶋 宏	佐々 英達	佐々 英達
//	G. Malm	G. Malm	藤森 義明	藤森 義明	藤森 義明	伊藤 伸彦
//	前田 一雄	前田 一雄	前田 一雄	前田 一雄	前田 一雄	前田 一雄
//	松永 信雄	松永 信雄	松永 信雄	松永 信雄	枝村 純郎	枝村 純郎
//	松本 謙一	松本 謙一	松本 謙一	松本 謙一	松本 謙一	松本 謙一
//	森岡 茂夫	森岡 茂夫	鈴木 正	鈴木 正	藤山 朗	藤山 朗
//	柴田 廉	柴田 廉	柴田 廉	柴田 廉	原 啓	原 啓
//	W. Walsh	W. Walsh	W. Walsh	L. Mancuso	L. Mancuso	J. Howe
//	横河 正三	横河 正三	横河 正三	横河 正三	杉山 卓	杉山 卓
//			後藤 幸子	後藤 幸子	後藤 幸子	後藤 幸子
監事	得平 文雄	得平 文雄	得平 文雄	吉村 文吾	吉村 文吾	吉村 文吾

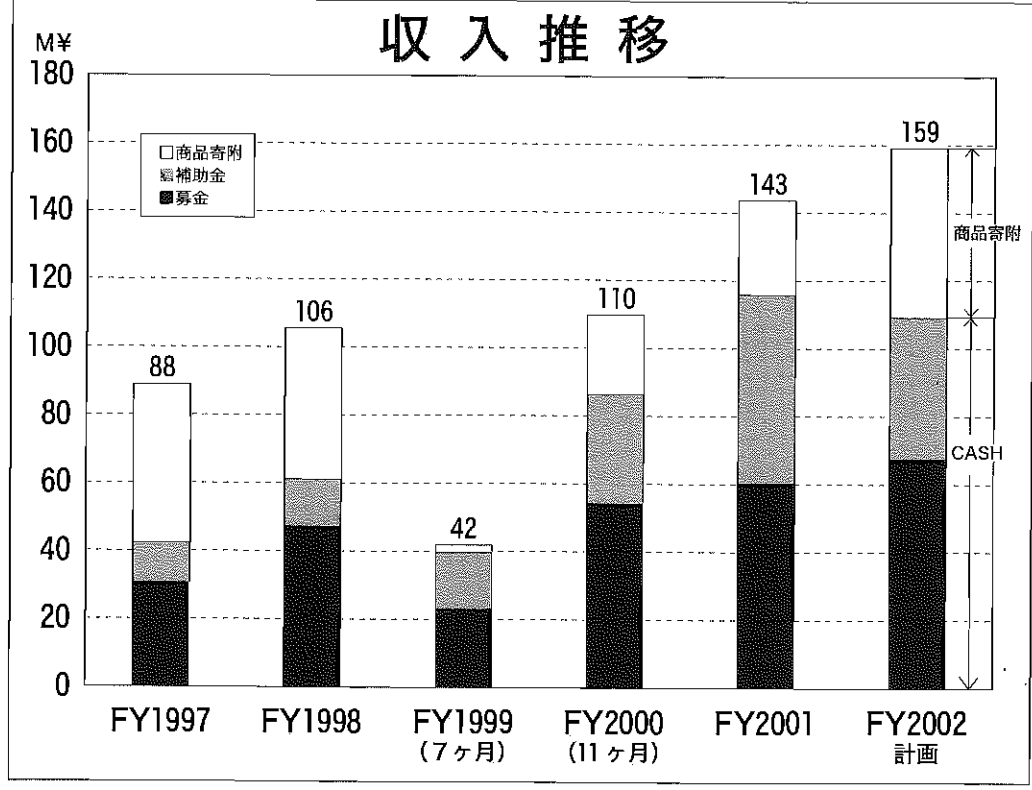
運営委員 (歴代一覧)

議長	柴田 廉	柴田 廉	柴田 廉	柴田 廉	原 啓	原 啓
委員	秋谷 良雄	秋谷 良雄	長野 明	長野 明	神野 明	三橋 達哉
//	川名 憲	川名 憲	川名 憲	川名 憲	間嶋 恒吾	間嶋 恒吾
//	熊田 和郎	熊田 和郎	熊田 和郎	矢部 計佐	矢部 計佐	矢部 計佐
//	酒井 忠雄	酒井 忠雄	酒井 忠雄	酒井 忠雄	松村 智	松村 智
//	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋	田中 滋
//	福田 二郎	福田 二郎	宗近真一郎	宗近真一郎	田子 一郎	田子 一郎
//	藤村 幸義	藤村 幸義	藤村 幸義	藤村 幸義	藤村 幸義	原田 勝広
//	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓	杉山 卓
//	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰	須見 彰
//			岩成 健二	岩成 健二	岩成 健二	岩谷 哲郎
//				甲谷 勝人	甲谷 勝人	甲谷 勝人
//					吉永 鴻一	吉永 鴻一
//						山口 珪紀
//						加勢川佐記子

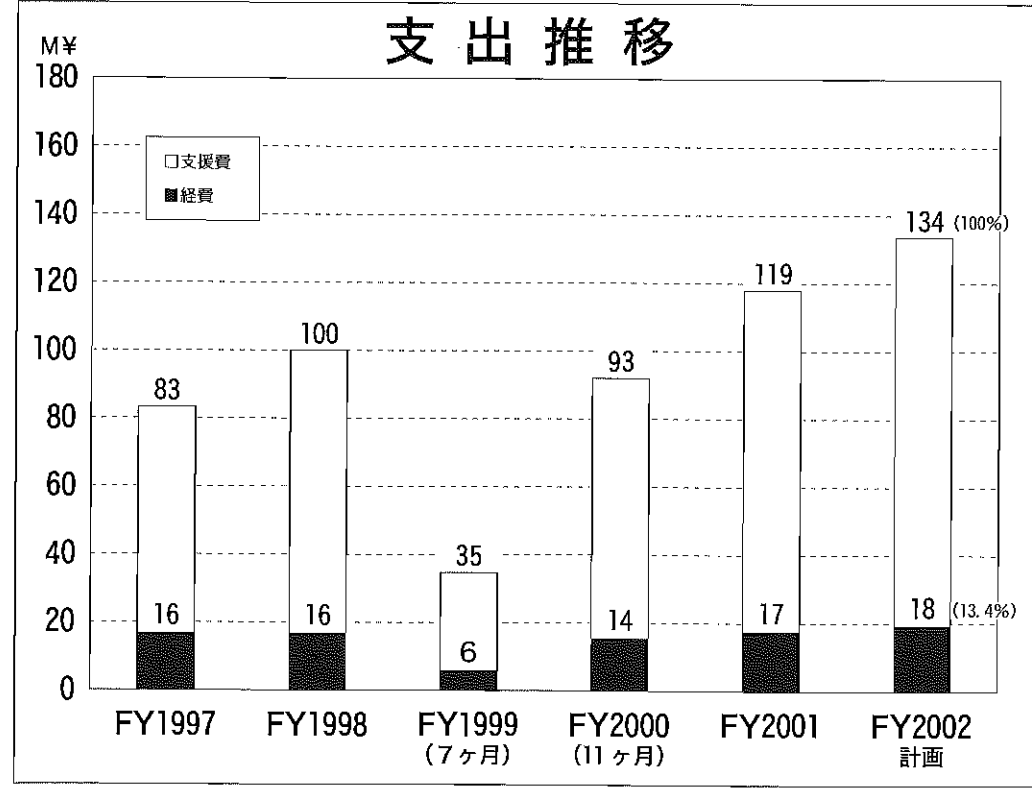
予算推移 (FY1997-FY2002)

	1997決算 (12ヶ月)	1998決算 (12ヶ月)	1999決算 (7ヶ月)	2000決算 (11ヶ月)	2001決算 (12ヶ月)	2002予算 (12ヶ月)
I. 収入の部	88,843 (100%)	106,622 (100%)	42,394 (100%)	110,386 (100%)	143,846 (100%)	199,505 (100%)
1. 現金寄付	31,753	47,353	24,515	56,315	63,092	66,000
法人	22,675	35,810	17,357	38,865	44,133	50,000
個人	9,078	10,147	6,122	15,479	16,879	13,800
Partner		1,396	1,035	1,971	2,079	2,200
2. 商品寄付	47,100	45,680	1,897	19,620	20,120	35,000
3. 公的補助金	9,673	10,139	6,940	17,439	27,516	33,950
4. PH本部補助		2,100	2,938	5,875	9,630	0
5. 商品購入	3	9	5,848	68	6,674	9,555
6. その他	314	5,590	4,250	7,066	6,114	15,000
7. 繰越し (現金)	0	0		4,000	10,700	
(商品)						
II. 支出の部	83,253 (93.7%)	100,773 (94.5%)	35,327 (83.3%)	93,571 (84.8%)	119,292 (82.9%)	134,500 (84.3%)
1. 事業費	67,057 (75.5%)	84,570 (79.3%)	29,198 (68.9%)	78,988 (71.6%)	102,216 (71.1%)	116,000 (72.7%)
現金	19,957	43,140	27,051	66,068	86,396	81,000
商品	47,100	41,430	2,147	12,920	15,820	35,000
2. 募金活動費	9,818 (11.1%)	9,657 (9.1%)	3,103 (7.3%)	9,946 (9.0%)	11,760 (8.2%)	12,000 (7.5%)
人件費	7,325	7,379	1,785	6,837	7,902	8,000
経費	2,493	2,278	1,317	3,109	3,858	4,000
3. 管理費	6,378 (7.2%)	6,544 (6.1%)	3,025 (7.1%)	4,636 (4.2%)	5,315 (3.7%)	6,500 (4.1%)
人件費	4,938	3,998	1,373	1,978	2,779	3,000
経費	1,440	2,545	1,651	2,658	2,536	3,500
III. 次期繰越し (現金)	5,590 (6.3%)	5,848 (5.5%)	7,066 (16.7%)	6,114 (5.5%)	9,555 (7.4%)	10,005 (6.9%)
(商品)	0	4,250 (3.9%)	4,000 (8.6%)	10,700 (9.7%)	15,000 (9.7%)	15,000 (9.4%)
IV. GIK (商品寄付)						
寄付受入 (在庫)	47,100	45,680	1,897	19,620	20,120	35,000
寄付実施 (在庫)	47,100	41,430	2,147	12,920	15,820	35,000
(在庫)	0	4,250	4,000	10,700	15,000	15,000

収入推移



支出推移



商品寄附リスト (2001. 6. 30現在)

		万円		
	品目	寄贈元	時価(万円)	寄贈先
FY1997	超音波診断装置	アロカ	500	ボスニア/クロアチ
	//	//	300	//
	//	//	300	//
	//	日本HP	1600	//
	//	日立メディコ	350	//
	//	フクダ電子	300	//
	//	GE横河メディカル	780	//
	//	//	290	//
		//	290	//
		計	4710	

FY1998	医学英和辞典	南山堂	1620	上海子供病院他	
	超音波診断装置	全国6病院	1100	ボスニア	
	//	GE横河メディカル	400	ルーマニア	
	医療物資	自治医科大学	130	ルーマニア	
	自動車	トヨタ自動車	525	タイ事務所	
	ファイバー・スコープ	富士写真光機	386	SCMC	
	レントゲン装置	コニカ・アコマ	138	バブアニューギニア	
	蒸留水装置	宜野湾病院	25	//	
	乳児用保育器	アトムメディカル	180	タイ	
	血圧計	オムロン	24	中国洪水地区	
	ファイバー・スコープ	オリンパス	40	カザフスタン	
			計	4568	

FY1999	滅菌機	サクラ精機	74	中国洪水地区
	試験薬	川口忠幸	66	バブアニューギニア
	吸引機	ミスホ	49	インドネシア
			計	189

FY2000	分娩監視装置	日本HP	90	インドネシア
	蒸気滅菌機	横河電機	40	ルーマニア
	//	トミー精機	10	//
	//	サクラ精機	100	//
	//	//	259	コソボ
	超音波診断装置	GE横河メディカル	195	インドネシア
	//	//	142	モンゴル
	//	//	120	ルーマニア
	//	フクダ	250	ブラジル
	//	キタノ病院	300	カンボディア(予定)
	//	国立仙台病院	300	インドネシア
	航空費用	横河電機	56	プロジェクトHOPEジャパン
	事務服	亜細亜証券印刷	100	ルーマニア
	CTスキャナー	横河電機診療所	0	
			計	1962

FY2001	超音波診断装置(3台)	市川総合病院	300	カンボディア(予定)	在庫
	//	新潟県保健衛生センター	300		在庫
	//	さいわい病院(京都)	300		在庫
	//	滝沢医院	300		在庫
	// (2台)	浜松聖隷予防センター	400	インドネシア	
	//	済生会熊本病院	400	インドネシア	
	歯科医療機材	モリタ	12	ボスニア	
	CTスキャナー	武蔵野健康事業団	0		在庫
			計	2012	在庫計(1500万)

支援事業の推移

年度	ボスニア	上海	タイ	インドネシア	ルーマニア	カンボディア	災害救済	その他
FY1997	超音波機器	SCMC	調査	調査				医療セミナー
FY1998	超音波機器	SCMC	Partner	Medical-FU			バブア	医学辞書
FY1999	画像診断教育	SCMC	Partner	Medical-FU	調査		バブア	中国洪水
FY2000	臨床検査教育		Partner	Medical-FU	超音波機器		トルコ・台湾	コンボ/WHO
FY2001	歯科医療教育		Partner	口腔衛生(1)	産科教育	調査	インド	ブラジル
FY2002	Stop		Partner	口腔衛生(2)	周産期教育	超音波機器	チロ	
				口腔衛生(3)				

(97~01)

支援費計(万円)	11931	2498	6219	6782	3248	70	1460	3992
合計	36202万円							

(註) Partner: HOPEパートナー(患者里親制度)
 Medical-FU: Medical Follow-up (医療機器の修理・技術教育)
 SCMC: 上海子供医療センター

巻頭言集

私たちの広報紙「HOPEジャパンニュース」の各号に、理事の方々の巻頭言を掲載しています。ここに全号(1~18号)の巻頭言を転載しました。

アジアの弱い人々に援助の手を差し伸べて下さい

1997年春季 理事長 杉山 卓

「Project HOPE」はアメリカに本部を持つ世界最大の組織で、主として医療によって世界中で苦しんでる人々を救済する活動を40年間に亘って行ってきましたが、このたび、日本に世界的規模の支部として「プロジェクトHOPE ジャパン」が設立されました。この「プロジェクトHOPE ジャパン」の活動範囲は日本国内だけでなく、アジア地域における医療による直接の救済と資金援助が及ぶことを期待されています。これを実現させて行くために、私達が日本の企業と個人に対してお願いしたいこと、考えて戴きたい事が二つあります。

第一は、日本は戦後、各分野で各人の非常な努力により今日では世界のトップクラスの経済大国になり、同時に世界一の長寿国になっています。こういう環境に長く浸かっていると、つい世界も同じく平和で、豊かであると錯覚しがちになります。しかし現実には厳しく、例えば国民総生産をアジア地区で比べてみますと、日本の一人当たり30,000\$/yearに対し、シンガポール、香港、台湾、がその半分くらいですが、インドネシア、フィリピン、タイ、中国等では日本の数十分の一の数100\$/yearにも満たない状況です。如何にその生活が苦しいか、率直に言って今の私どもには理解できなくなっています。

第二にこの豊かさは日本の企業と個人が稼ぎ出したものであり、このお金で、自分の競争者に勝ち、より自分に有利な投資を決め、より良い自分達の生活を望むのは当然のことです。しかしもしそれが人生の全てであるとすれば、何とギラギラしているだけで、空しいものではないでしょうか。

一日に1分でも、30秒でも結構です。一台の医療機械でもあれば、一回の特効薬でもあれば、また一度でも医者にかかる費用があれば生命が救われる人々が大勢いる事を思い浮かべて戴けないでしょうか。もし心から気の毒だと思ひ、皆さんから募金に応じて戴けるならば、われわれとしても最も効果的な救援活動が出来、同時にProject HOPEでの日本支部の国際的役割を果たすことが出来ます。

他人の痛みを感じるころ

1997年夏季 元内閣官房副長官 川島 廣守

時代の「キーワード」はグローバル化とソフト化である。ヒト、モノ、カネ、犯罪、そして病気などが容易に国境を超える。まさにボーダーレスな大競争の時代である。

世界の企業もひとも自らの生き残りをかけて熾烈に競争する。競争にはルールがある。それは「自由」と「公正」そして国際的な基準である。なかでもより高い価値は「公正」つまり、「フェアネス」である。たとえ時代がどのように変わろうともわれわれ人間社会には、勝者と敗者、あるいは強者と弱者の存在は避け得ない。敗者と弱者のころは病んでいる。その癒しに手を貸すひとのころは尊い。

物質文明のおかげで、私ども人間は豊かさと利便を享受している。しかし、それは限りある資源の浪費と自然環境の破壊をもたらした。自然へのおそれを忘れたのだ。自然こそがいのちなのだ。いまようやく人間としての思い上がりや犯した過ちに気が始めた。

いまは亡き歴史作家・司馬遼太郎さんに感動的な小品がある。それは「十六の話」(中公文庫)のなかの「二十一世紀に生きる君たちへ」である。少々長いが引かせていただく。

「人間は自分で生きているのではなく、大きな存在によって生かされている。……自然物としての人間は、決して孤立して生きられるようには作られていない。人間は助け合って生きるのである。このため助け合うということが人間にとって大きな道徳となっている。助け合うという気持ちや行動のものは、いたわりという感情である。他人の痛みを感じるということもいい。やさしさと言いかえてもいい。……私たちは訓練してそれを身につけなければならない。」と教えてください。

私どもはこの教えのように生きなければならない。そしてはじめて人類が仲良くくらす時代が来る。自分だけが勝者で幸福であるというわけにはいかない。他人のために何かができる。それは歴史に学んで生きる人間の生き方である。幸せなことに「Project HOPE」という国際医療援助機関とめぐり合った。まだ私の人生にも余熱がある。ささやかな努力をさせていただきます。

たすけること

1997年秋季 慶應義塾塾長 鳥居 泰彦

1993年に世界銀行が発行した「East Asian Miracle」によると、20世紀に日本は韓国、台湾等と共に「東アジアの奇跡」と言われた発展をした。確かに日本では、敗戦の痛手よりわが心、わが家庭、わが社会、わが国をたて直す努力の中から、いつの間にか経済発展を達成し、豊かな社会が実現した。その反面この国の将来が危ぶまれる種々のことが起こっているが、曲がりなりにも日本では普通の暮らしができる。

私は若い頃から、アジア各国のスラムや山岳地帯の村落の人々を見てきて、この人達を何とか助けられないかと考えてきた。そこでは私達の一寸した善意、知識、行為で多くを為すことができる。

Philanthropy(慈善、博愛)とは感じるだけではなく、行うことが必要であると思われる。東南アジアでは、アフリカでは、南米では、今行わないと苦しんでる人達を救えない。援助が必要なゆえんである。

スラム街に住む人は一見怠惰に見えるが、本当は向上心も勤労意欲もある。少し甲斐性があるって幸運に恵まれれば、正業を得てやがて家業を興すことは可能である。1984年頃、タイのバンコックにあるスラム街で会った、農村出身の婦人は、1000パーツ(当時1万円)の中古ミシンを買入れて、2人の乳飲み子をかかえながら子供服の仕立ての賃仕事をしていた。1日に10着縫って工賃は17パーツ(170円)だという。それでも1日5パーツづつ返済すれば1年以内に1000パーツのミシンの借金は返せる。この1000パーツを親類から借りることができた彼女は運がよい。普通はたったそれだけのことが不可能だから一生浮かばれないのである。

同様なことは保健、医療の分野でも言うことができる。今の日本での僅かな支援でも、スラム街では一生の救いとなる。HOPEの援助によって、子供を、母親を、苦しんでる人を救うことができるのである。是非、皆様のお力をお借りしたい。

活動の活性化を求め

1998年新春 全日本病院協会 会長 秀嶋 宏

わが国は今日、世界の最高齢国となり、保健事業を行う事は日常茶飯事となっている。昨年プロジェクトHOPEジャパンの発起人会の折、レーガン元アメリカ大統領のナレーションによるProject HOPE紹介のビデオを拝見し、私が医師になった頃の栄養失調の幼児と同じ姿を目にし、愕然としたのである。戦後50年経った今日このような健康状態の幼児が存在することは全く念頭に無かったのである。

再びこのような姿をみて、プロジェクトHOPEジャパンは直ちに行動に移さなくてはならないと強く感じた訳である。開発途上国の医療援助が行なわれる事に、大いなる感動を受け、ただちに理事をお引き受けした次第である。

たまたま全日本病院協会の友好団体であるAMDAという青年医師による災害医学を実践しているチームがあり、阪神大震災にも朝一番に駆けつけた実績をもち、諸外国の災害、飢餓、タンカーのオイル漏れなどにも参画しており、実践部分については力になることを確信している。全国病院協会の国際交流委員会の了承も得られ、本プロジェクトの成果は必ず上がると確信している次第である。

又このようなボランティアの精神を持つことはこの騒がしい世相の中にあって、そよ風が吹くようなすがすがしい感じを持つものである。開発途上国に対して、医療機器を送ることは大切な事ではあるが、技術指導を行なわないと、放置されたままになる恐れがある。これに対しても協力を惜しまないつもりである。

私の経験では、開発途上国に医療機器を贈呈したが使用方法がわからなくなったり、メンテナンスが問題になった事例もあった。医療活動の実施も早くはじめたいと願う処である。

世界が全て平和で、人類が健康で明るい生活を送る事が願いであり、特に地球温暖化に対して、CO₂の排出抑制するため、国際会議が開催されているとき、一方未だ最低の健康状態の人々に想いを致す時、大きな格差を感じるのである。プロジェクトHOPEジャパンの活動が世界に広がる為にも、このプロジェクトHOPEジャパンの活動の活性化が求められるものとする次第である。この後、力を結集して活動すべく、この処に誓いを新たに、行動に移る日が待ち遠しく思うものである。

日本のみならず、アジア諸国も、東欧も、グローバルな競争に参加するためには、公正かつ可能なかぎり透明な市場ルールに従わなければならない時代に直面している。たしかに、ほとんどの財貨・サービスについては、市場ルール強化の結果、「競争に敗れた供給者の市場からの脱落」、および「脱落回避のための努力と工夫」を通じ、より効率的な資源配分が果たされるだろう。

競争で負ける理由には、競合品に劣る技術水準や品質、魅力の陳腐化、相対的な高コスト・高価格、財務管理や人事管理の失敗、さらには地球環境や政治・行政との関係にかかわる悪評等々、実にさまざまなケースが考えられる。そして勝者が享受する高い資本利益率と一層の資金調達の可能性が、より厳しく競争メカニズムを循環させていく。医療や教育でさえ、供給側にはかなりの程度、「サービス提供組織間の競争原理」が働いてよい。

ただし、供給者間競争は原理の一面にとどまる。それに加えて、「競争に敗れる消費者の市場からの脱落」もまた、市場経済における冷酷な論理であることを忘れてはならない。ではどのような理由で消費者は市場から脱落するのか。こちらの答えは簡単で、「買うだけの経済力がない」につきると言ってよい。子供たちがどれだけ医療サービスを必要としても、裸の市場経済の下では、ニーズだけでは受療に直接結びつかない。家計の購買能力、もしくはその社会の経済力が実際の利用量を決めてしまう。

しかし、経済力ゆえに病者・怪我人に対する手術や投薬が行えない状態は望ましい姿だろうか。多くの人々は決してそうは思わない。市場経済は…有効な道具とはいえず…あくまで「かざられた資源を有効に使う手段」の一つにとどまる。時にはより上位の価値観に基づき、連帯の仕組みが競争原理を超越すべき場合が存在する。

プロジェクトHOPEジャパンが始めた努力、あるいは同じような志をもった機関の各種の努力はその代表例である。これらへの支援の多寡は、日本社会の品位を問う試金石に他ならない。取り分け、東アジアの国々が経済的苦境に置かれている今、支援の意義は大きいと考える。

Thank you for your Generosity 1998年夏季 Project HOPE 会長 William B. Walsh, Jr.

プロジェクトHOPEジャパンは1997年2月に正式にスタートし、多くの個人の方々をはじめとし、法人各社、他のNGO、そして政府からのご支援を賜りました。そしてこの1年間、皆様のご指導とご支援のおかげで、プロジェクトHOPEジャパンは世界有数の国際医療援助機関であるProject HOPEの一員として、タイ、インドネシア、及びボスニア・ヘルツェゴビナで支援活動を開始することができました。又、Project HOPE全体で建設を進めている中国上海子供医療センターへも資金支援をしてくださいました。プロジェクトHOPEジャパンが1年間でこのように具体的な支援活動を行うことができましたことは、私の大きな喜びです。この紙面をおかりし、ご支援いただいております皆様に心からお礼申し上げます。

さてつぎに、Project HOPEのPresident & CEOとして私の活動理念を皆様にお話したいと思います。私共の活動理念は、"Help people help themselves by education them to teach and treat their own people"であります。すなわち、世界のどの地域においても、もしそこに住んでいる人々が自分たちの力で健康的な生活環境を作りたいと思っておられるならば、そのお手伝いをさせていただく、ということです。単に医療器材や治療費を提供するというだけでなく、そこで働く現地の医師・看護婦など専門員の教育や住民の方々の健康管理教育を行っています。又その人達により収入をふやし生活環境の改善が自らの手で行うことができるよう、職業訓練指導、会計管理指導などの支援を行っています。

本年、設立40周年を迎えました。過去72カ国で活動を行い、多くの人々の生活向上に貢献してまいりました。Project HOPEの活動は限りなく続き、これからの40年はプロジェクトHOPEジャパンの活躍が期待されています。今後も、私共はこの理念と40年にわたる貴重な経験を、世界29カ国で活動しているProject HOPEの人々に共有し、世界のあらゆる地域から病気や貧困で苦しむ人々を一人でも少なくすべく努力し続けていきます。私共の理念と支援活動をご理解いただき、今後とも変わらぬご支援をたまわりますようお願いいたします。

「企業市民」という言葉がすっかり定着し、企業の社会貢献も当たり前のこととして語られるようになってきた。では、我々の所属する社会とは、いったいどこを指すのであろうか。

国境を越えて至近・情報・技術が流通し、あらゆる経済活動がグローバル化している今日では、国内企業であっても海外との関係を抜きには成り立たない。もちろん欧米先進国との間だけではない。日本の経済不安が昨年の東南アジア通貨危機の一因となったように、ここの企業の活動は直接・間接に世界中の人々につながっている。これらの人々の喜びや痛みにどこまで共感できるかが、これからの社会貢献を考える上でより大切になってくるだろう。

私ども製薬産業の使命は、本業やフィランソピーの活動を通して、この世から一つでも多くの病気をなくし、人々の健やかな生活を支えることにある。とはいえ、人々の置かれている状況は、国により地域によって大きく異なっている。高齢化の進む先進国では、病気の治療からさらに一歩進んで、クオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上や医療経済の効率化が重要なテーマである。その一方で、貧困に苦しむ開発途上国の間では、何よりも保健・医療をめぐる環境の整備が急がねばならない。これには、個々の企業の努力を超えて個人、民間、医療機関の緊密な協力体制が必要である。プロジェクトHOPEジャパンの理念と活動に期待し、参加できることを心からの喜びとする所以である。

私どもの会社では、つぎのような問いかけを自らに課して新薬の研究開発に取り組んでいる。「音楽だってクスリかも知れない。家族だってクスリかも知れない。一番のクスリは何だろう」。単なる供給者、という立場ではなく、受け手の方々の視点に立って、その切実なる願いにできる限りのお応えをしていきたい。この理念を共有するプロジェクトHOPEとともに、アジアの人々の健康と医療環境の向上に少しでも貢献できることを、大変嬉しく思っている。

3つの「意義」

〈ODA〉の意義

一連のアジア経済危機に端を発した世界不況下だからこそ、あらためて「富の偏在、人々の健康福祉の見直し」が問われて然るべき時代だと思えます。換言すれば、7年連続して世界一の実績を誇る日本の海外支援協力が更に評価されて然るべきとも思えます。勿論、昨今報じられたブータンの電話建設事業をめぐっての不祥事など姿勢をただすとして、殆どの事業、そして活動は各国で高く評価されているものと信じます。だからこそ私の持論として、ODAの精神は援助的視点からの「O（おい）D（どうだ）A（有難く思え）」ではなく、被援助国側視点からの「O（おや）D（どうも）A（有難う）」ではないと思えます。

〈医療機器の意義〉

医療機器は医薬品と並んでどこの国でもその国の人々の健康・福祉に大きく貢献するものだと思います。ただ医薬品と大きく異なる点は、医薬品が「つけたり・のんだり」すればなくなってしまうのに対し、大半の医療機器は使用開始後、適切なるアフターサービス、メンテナンスを必ず要することだと思います。この事は、ペースメーカーからCT、MRなど全てに共通することでしょう。それには地道なマニュアル整備から使用者の研修を含むあらゆる日常の修理業務に至る迄、あらためて合理的なシステム作りが、ODAの場合にはその使用現場が遠く離れた海外であるだけに余計早急に望まれるところでしょう。

〈プロジェクトHOPEジャパンの意義〉

以上、2つの意義を達成せんが為にもプロジェクトHOPEの意義は大きいと思えます。今後ますますの御発展を心から祈念します。

戦争はサラエボのすべてを破壊していた 1999年春季 鳥取大学 名誉教授 前田 一雄

終戦直後には日本でも国民生活を揺るがす嵐が吹き荒れた。物価指数で補正した1947年の一人当たり収入は1991年の約15分の1に過ぎず、あの貧困と飢餓は思い出さなくとも今も脳裏に浮かぶ。旧ユーゴスラビアを襲った内戦はさらにすさまじい惨禍をもたらし、激しい戦闘と破壊が、現在ではクロアチアやボスニア・ヘルツェゴビナとなった地域を覆った。

1994年6月、東の間の休戦の間に、明石代表の許可のもと、ザグレブから国連軍輸送機で首都サラエボの閉鎖した空港に飛び、かねての要請により厚生省を訪問した。国連軍の車で案内の兵士は「休戦になって市民は街路を走らなくなった」と言った。かのスナイパー通りなどでも市民が狙撃射殺されなくなった結果だが、車窓から見る町並みの無惨な破壊は、かつて「最も美しい都市」と言われたサラエボを残骸ともいいたい状況に陥れていた。コンクリートの防弾壁に囲まれた厚生省では「母子病院が破壊され、母子の健康は甚だしく阻害されている、仮病院での診療を視察してほしい」と頼まれ、ワンフラットだけの産婦人科病院を訪ねると、1945-47年頃の日本の医療状況を彷彿とさせる欠乏と狭隘に驚かされた。病院を案内したスタッフは涙を浮かべて「新しい病院を建設してほしい」と必死に訴えていた。今後の連絡を約し、食事も出来ないまま空腹を抱えてその日に空路再びザグレブに戻った。

この日の経験はその後のクロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ救援へと発展し、ザグレブ大学クーリャック教授の要請により超音波診断装置の寄贈を計画した。プロジェクトHOPEジャパンによって本計画は現実化し、メーカーから9台の寄贈があり、HOPE最初の事業として空路発送したのが1997年夏のことであった。さらにその後再利用超音波診断装置を収集し整備の上第2陣が発送されたが、経緯はすでにHOPEニュース紙上で報じられた通りである。

日本はボランティア活動の萌芽期 1999年夏季 AIU保険会社会長 得平 文雄

1995年の阪神・淡路大震災を機に、日本でもボランティアに対する意識が高まってきたが、欧米諸国に比べるとまだまだ個人レベルの域にあり、萌芽期といえる。

米国では組織の社会活動は、政府や企業が行うもの他に公共的利益を目的とする民間の団体による活動があり、このような団体が極めて発達している。これら非営利団体は、公益活動公共奉仕団体(74万)、会員奉仕等の共益団体(40万)に分れ、日本で議論されているNPOは、非課税の公益団体で現在約50万以上あると言われている。また、総数で9,800万人、時間になると18才以上の国民45%が週当たり平均4時間42分のボランティア活動をおこなっているというから驚きである。10年続きの好景気にあるとはいえ、資金は、年間3,430億ドル(約41兆円強)で、事業収入が約5割、残りが民間(個人及び法人)からの寄付で賄われている。そのうち、個人による寄付が約8割をしめている。因みに日本での寄付は、90%強が法人、残る10%弱が個人と言われている。これはコミュニティ活動の違い、文化の違いだけでは片づけられない現状だと思う。

アメリカ人にとって重要なことは、「自分の仕事上の成功、家庭における幸せの確立とコミュニティへの奉仕の喜び」のようである。コミュニティをとおしてアメリカ人は様々な社会活動をしており、その最大の活動がボランティアであり、男女を問わず社会的地位の高い人々のステイタスシンボルとなっているからだろう。しかし、日本においては社会的肩書のみが重要視され、家族の絆や地域社会への貢献等は二の次にされてきた傾向がある。日本でもNPO法(特定非営利活動促進法)が成立し、社会貢献活動の推進に向けた環境が遅れ馳せながら整ってきた。企業を含めた社会の構成員が、地域社会で果たすべき責任とか役割に対する意識の高揚もみられ、日本人の意識ギャップもそうそうに縮められる事であろう。その証拠にボランティア活動組織の扉を叩く若者達が急増している。これは大変悦ばしい事であり、未来への躍動感を感じる。日本でもこの萌芽期を契機として、今後はひとりでも多くの同志を増やす努力をしていきたいものである。

教育こそ最大の援助 1999年秋季 日本ヒューレッドパッカード会長 甲谷 勝人

アジア諸国の中で、日本が早くから先進国の地位を確立し、特に第2次大戦後、世界第2の経済大国にまで躍進できたのは、明治維新以来、国としての教育制度の整備に力を入れて来た事が最大の要因ではないだろうか。

今、日本の教育のあり方については、いろいろな問題点が指摘されているが、平均的教育レベルの高さについては、世界のトップレベルにあることは間違いない。

世界の成長センターといわれるアジア太平洋地区で、その成長をリードして来たいわゆる「3ドラゴンズ」、シンガポール、香港、台湾各国に共通するのは、英国や日本の植民地時代からの教育システムをベースにして、積極的な教育投資を続けて来た事である。

人口急増問題や、気の遠くなるような貧富の差を抱える後進国や発展途上国に対して、日本も世界第一の援助大国として巨額な援助を行っているが、社会的インフラ整備と共に、長期的視点に立った教育面での援助こそが、被援助国の将来にとっては、最も大切なことではないだろうか。JICAやNPOの活動でも、多くの方達が各方面での技術指導で世界各地の僻地にまで出かけ、熱心な活動を行って居られる事には頭の下がる思いであるが、片や、依然として「やりっ放し」の無駄使い的援助の話が聞こえて来るのは、誠に残念である。

Project HOPEの基本理念は、「自立しようとする人達をサポートする」ことであり、対症療法的ショート・タームのプロジェクトよりも、医療面で、長期的にその国の人達が自立できるよう教育を主眼としたプロジェクトを活動の中心に据えることになる。上海子供医療センター、タイでのエイズ防止教育、インドネシアでの機器メンテナンス等のプロジェクトは全てこの考え方に基いたものである。

NPO法人としての認知を得た今、プロジェクトHOPEジャパンとしてこの基本理念をしっかりと確立することが必要であろう。

「札束」から「ノウハウ」へ 2000年新春 日本経済新聞論説委員 藤村 幸義

今回のアジア通貨危機で、日本政府は合計5兆円にもものぼる大規模な支援をしてきた。まず「新宮沢構想」の名のもとに、300億ドル規模の資金支援スキームを発表。さらに昨秋には続「新宮沢構想」の形で総額2兆円を追加した。「日本の支援がなければ、アジアのこれほど早い回復はあり得なかった」と関係者は鼻高々である。

ところが残念なことに、日本がアジアの現地で絶賛を浴びているという美談はあまり伝わってこない。むしろ資金の受け手がなかなか見つからないで困っているという話の方が多い。日本の支援がそれなりの役割を果たしたのは確かだが、手放して喜ぶほどには感謝されていないのだ。

それにしても日本は国際支援というと「札束」しか想い描けないのは情けない。湾岸危機の時にも「札束」でなんとか帳尻を合わせようとした。自衛隊を海外に派遣できないから仕方ないではないか、というのが当時の言い訳だった。

ところが日本の財政は国内外での度重なる大盤振る舞いが災いして、いまや火の車である。あるシンクタンクがインターネットで掲げている『日本の借金』時計は、1秒間に数十万円ずつ増え続け、いまや300兆円を越えている。家族当たりでは700万円を上回る負担額である。

政府が財政の大幅削減に乗り出すのは時間の問題である。財政構造の抜本的な見直しが不可欠となろう。世界一の規模を維持してきたODA(政府開発援助)も風前の灯火である。まず最初に削減の大なたが振り込まれよう。

だが日本の国際支援が止むことがあってはならない。「札束」は薄くなっても仕方ない。その分を「ノウハウ」が埋めて行けばよい。大規模な円借款による橋や鉄道の建設は減らさざるを得ない。しかし規模は小さくとも、教育や医療など多くの分野で多くの人々が日本の「ノウハウ」を待っている。いまこそ国際支援のあり方を転換すべき時だ。

社員に対する年頭の挨拶で「当社はお天道様に顔向けできないようなことはしないでください」と話したことがあります。「お天道様に顔向けできない」とは簡単明瞭なことばです。その後の社会をみますと自社の利益のみを追求するあまり、国際ルールに違反したり、公共性を有する土地をもてあそび人々に迷惑をかけた多くの企業のあることはご存じのとおりです。企業の行動において、法律に触れなければ何をしてもよいということはなく、すべての社員はその時々良識に従って行動することは当然であり、まず「良き市民、良き日本人」であることが必要と思います。

21世紀を迎えるにあたり「良き市民、良き日本人」に何を求められているのか考えてみました。ご存じのように企業はコミュニティ（社会）から多くの恩恵を受けて経営（事業）を進めています。従って企業及び社員は、これらの恩恵に感謝し「良き市民」として社会に報いることが大切です。IT革命により企業の経済活動は国境を越え世界のあらゆる国々に展開されてきています。これはコミュニティそのものが、企業の存在する市とか国を越えて、世界中の国々に広がったこととなります。世界中の人々が私たちのコミュニティであることを意味します。したがって途上国の貧しい人々や政治的理由で発生する難民もまた私たちのコミュニティの仲間であります。

今私たちは、「良き市民、良き日本人」としてこのような気の毒な仲間に対してより多くの関心を示し、支援の手を差し伸べることが求められているのではないのでしょうか。日本の企業は、貿易によって多くの利益を世界の国々から得ています。世界には経済的に、また人道的に苦しんでいる仲間が大勢います。私たち一人ひとりが援助の手を差し伸べることは「良き市民、良き日本人」として当然の義務と思います。Project HOPEという国際医療支援機関とのご縁ができた今日、この組織を通じて支援するのほひとつの方法ではないかと思えます。

私は武蔵野市に住み日頃は青少年行事を通じて青少年育成のボランティアや老人福祉のボランティアをしてきましたが、プロジェクトHOPEジャパンへの参加は世界へ向けた小さなボランティア活動となり大変うれしく思っています。

具体的にはタイの子供患者の里親になっています。HOPE Partner（患者里親制度）と呼ぶ活動です。私たちの支援金の一部が患者さんに医療支援として届けられ、毎月患者の回復状況が報告されてきます。「心臓手術によって歩けるようになったとか走れるようになったとか」うれしい便りが届きます。ほんの一寸の小さな小さな支援がこんな喜びの沙汰とし帰ってくる時、胸が熱くなります。お互いに助け合い支え合って世界の人々が安全で平和に暮らしたいと願っています。

日本が今日のような豊かな生活を営むことができるのは、世界中の国々から資源、食料、エネルギー等の恩恵を受けているからです。この世界とのつながりの中で生きていることを認識する時、恵まれない途上国の人々に何らかな支援ができればと前から思っていました。そんな時に武蔵野市に本拠を置くプロジェクトHOPEジャパンを知りました。私のおまわりの人々も大勢プロジェクトHOPEジャパンに参加しています。

武蔵野市ではアメリカのテキサス州ラボック市、ロシアのハバロフスク市、ルーマニアのブラショフ市等と国際交流を行っておりますが、プロジェクトHOPEジャパンは昨年8月、そのブラショフ市立産婦人科病院に医療機器を寄贈し、市報にも大きく紹介されました。私も市民の一員として贈呈式に参加することができ大変感激しました。その機器が現地の患者さんに役立ち元気な赤ちゃんが生まれたとの記事を読みました。どんなにか喜ばれたことでしょうか。

どうかこれからも地域に根ざした活動を目指して恵まれない人々を一人でも多く救ってほしいと念願しています。プロジェクトHOPEジャパンという柱の下で「みんなは一人のために、一人はみんなの為に」をモットーに生きたいと思えます。

三年ほど前、スペインのアスナール首相が訪日され、上智大学から名誉博士号を受けられるということがありました。その際の記念講演のなかで、首相は、スペインの思想家サルバドール・デ・マドリアーガの著書「イギリス人、フランス人、スペイン人」の引用から話を始められました。フランスの植民地獲得は、フランス文明の伝播という知的な欲求によるものであった。大英帝国の世界制覇は、主として経済的動機に出るものであった。それに対し、スペイン王国の海外雄飛の目的は、もっぱら精神的なものであった、というのです。

十六世紀の昔、スペイン王室が、遙か極東の日本にまで、サンフランシスコ・ザビエルをはじめとする宣教師を派遣したのは、まさにカトリック教布教のためでした。それは、当時のスペインに横溢していた宗教的な情熱を抜きにしては考えられない壮大な事業だったのです。

経済至上主義・色の今日の世界にあっても、精神的価値を軽視することがあつてはならない。そう論じたあと、アスナール首相は、やはりマドリアーガの別の著書からの引用をもって、記念講演の結びの言葉とされました。

「一国の文化を偉大にするのは、その文化の豊かさ以上に、その文化が持つ精神的活力である。」

今日の日本は、長引く不況のなかにあつてなお、経済的にも文化的にも豊かです。いながらにして、世界一流の芸能、美術を楽しむこともできます。食生活や日常生活についても、贅の極みと言ってもいいほど豊かで便利です。

しかし、そのような豊かさのなかにあつて、多くの日本人は、なにか飽き足りないものを感じ始めているのではないのでしょうか。プロジェクトHOPEジャパンをはじめ、わが国でもようやく大きな流れとなりつつあるボランティア活動は、日本国民がその「精神的活力」に新たなはけ口を求めていることの表れであるように思われます。

マスコミの報道によれば我が国の政府開発援助（ODA）は、年間一兆円以上で金額としては世界一の拠出をしている割には、現地の評価は低いと言われる。国内の公共事業投資についても同様な傾向があるように思われる。

これを是正するには、先ず現地の状況を十分に調査して最も効果的な援助のあり方を決定しなければいけない。発展途上国に対する援助についてはフォローアップを充分に行うことが大切である。

ODAは国と国との契約で行われるため、現地（真の支援先）までには相当の距離があり、真のニーズを満足させていなかったり、政治が介入し歪曲されることもあると聞く。時には途中で金が消えるスキャンダルも報じられる。

NGO支援はここが根本的に違う。現地に直接支援する点が特徴で、プロジェクトHOPEジャパンの場合も、現地ニーズを直接自分の目で確認することをスタートに最も効果的な援助をしている。

先に全日本病院協会の会員から中古医療機器をプロジェクトHOPEジャパンを通じて途上国に寄付したことが何回かあった。その時、そのままの状態ですべて途上国に送るのではなく、メーカーで品質保証できるまでレベルアップした上で途上国に寄付し、使い方からメンテナンス教育まで行う心の通じる良心的な援助だった。メーカーも喜んで協力してくれたと聞き大変うれしい。

また医療機器の寄贈に留まらず、医療教育や機器教育、診療教育など「教育」に力をいれる素晴らしい活動をしている。

現在はまだ予算規模も多いとは言えないけれど、このような「現地中心の心の通った援助」は更に発展させていきたいものである。私としては協力病院を増強して少しでもこの活動に貢献できればと考えている。

どこの国でもお客様重視が大事

2001年夏季 GE副社長 藤森 義明

この2年余り「プロジェクトHOPEジャパン」の理事として、会員の皆様と共に医療支援活動の発展に努力してまいりました。私は医療ビジネスに身をおき中国や韓国、インドなどのアジア各国の医療機関を数多く訪問してきました。この双方「支援活動」と「ビジネス」の共通理念は「お客様満足度」と思います。

私はアジアの医療機関のお客様と接する時には必ずお客様の取り組んでいる課題や改善策に少しでもお役に立とうという気持ちで、お客様満足の向上を目指し、商談を進めてきました。その際まずお客様の経営理念や希望をお聞きし、次に病院と患者さんの視点に立ちながら、病院管理の効率化や合理化、病院が関わる地域ニーズの反映、診療の質の確保、患者さんの満足と安心感などをいかに実現するかを計画しプロジェクトを推進してまいりました。ある医療機関全体における質の向上を目指すお話が出た場合には、最適な医療機器の導入から効率の良い利用方法、スムーズな教育プログラムの提案、既存業務の改善と効率の推進を具体的にかつ積極的に提案し、病院の目標達成に協力しています。これらは私どもが推進している「シックスシグマ活動」に基づいて進めています。私の医療ビジネス経験の歩みは、結論的には21世紀のアジアに望ましい医療サービスを提供するためにあったのではないかと信じています。

「支援活動」でも全く同じことが言えると思います。すなわち現地ニーズを最重視し、支援される相手側の満足度の向上に役立てることが一番です。と同時に寄付して下さる「会員諸氏」の満足度も重視しないと永続的な活動はできません。この考え方が資金の使い方やプログラム活動の原点です。

幸いプロジェクトHOPEジャパンの活動は理事会や運営委員会でよく議論され真に役立つプログラムが実行されていると思います。寄付者の声も反映されて十分なフィードバックもされ素晴らしいと誇りに思います。

21世紀には医療機関内や医療機関間での情報ネットワーク化、e-サービス化がますます促進されるものと確信していますが、このような環境変化の中において、プロジェクトHOPEジャパンの果たす役割は今後もますます重要になってきます。皆様の今後のご発展とご活躍を益々期待する次第です。

私はこの6月からメディカル部門を離れアメリカに在住することになりましたが、皆様とまた再会できることを楽しみにしています。

タイ小児心臓病手術支援にあたって

2001年秋季 日本製薬団体連合会会長 藤山 朗

私が理事に就任して1年余になります。日本製薬団体連合会（以下、日薬連と略）は「プロジェクトHOPEジャパン」発足時（1997.1）から歴代会長が理事を引き受け、私で3人目です。

製薬企業にとっては「優れた医薬品の研究・開発、製造及び安定供給をすることを通じ人々の健康の維持・向上に貢献する」ことが社会的使命であると考えております。日薬連は我国製薬企業の業態別、地域別団体で構成される連合会であり、開発途上国で疾病に苦しむ患者さんのもとに、国境を超えて有効かつ安全な医薬品が適切に届けられることを願い、種々の国際協力活動を行って参りました。例えば、開発途上国政府による抗結核事業等政府事業への協力・支援、医薬品情報の提供、開発途上国からの医療関係技術研修生の受入れ、専門家の派遣、種々の資金協力などがあります。

「プロジェクトHOPEジャパン」は非営利の民間団体（NPO法人）で、現地ニーズにあった医療支援活動を直接行い、多くの立派な実績を積み重ねて今年5周年を迎えました。これも支援して下さる皆様のお蔭と感謝しております。

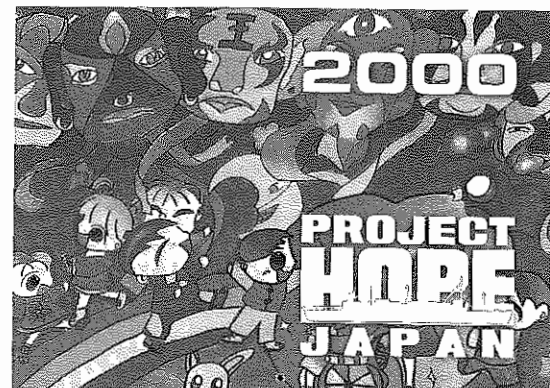
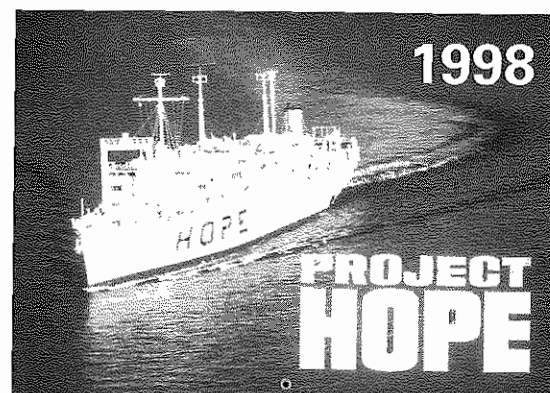
日薬連はこの度「タイ小児心臓病手術」の資金援助を行いました。タイでは生まれつき心臓障害をもつ子供が多く、費用がなく手術を受けられずに死んでゆく可哀相な子供が大勢いることを知り、人道的支援の気持ちから100人分の手術費用として資金援助を行った訳です。タイ事務所の長の大谷さんから「手術はスタートして、すでに10人が完治し、成功率は100%」と聞き、大変嬉しく、本当に支援のし甲斐があります。

国際協力は今後の日本にとって一層重要ですので、今後とも製薬産業として可能な限り支援していきたいと考えています。

カレンダーの歩み

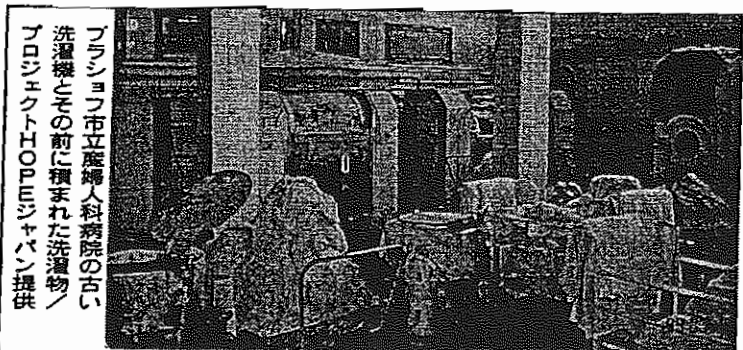
第1号は98年版。これは見開きでHOPE40年の歩みを紹介し、各月の頁は会員で写真愛好家の太田進、林栄二両氏から芸術的風景写真のご提供を頂き、これに世界6カ所での支援活動の写真を交互に配したものです。会員全員（約1400部）に感謝の気持ちと共に贈りました。その後（98年春）、HOPEニュースの紙質、発行回数、会員カードの要否等と共に、カレンダーの謝礼配布の可否について会員からアンケートを頂いた結果、これについてはコスト削減の点から見直すことになった。

1年のブランクの後、上海児童医療センター（全HOPEの支援で98年に開院）入院児童の絵画によるカレンダー作成を再開、年末に1部1000円で販売し収益を上げるようになった。見開きはプロジェクトHOPEジャパンの歩みを国別に写真紹介するもの。好評により以後3年このシリーズで2000部ずつ作成している。小学生児童中心の絵があまりに上手なのに驚かされるが、これは中国における早期幼児教育の結果の一つとも聞いている。



HOPE						
2002 1 January						
Sunday	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday	Saturday
30	31	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	1	2

2000年(平成12年)9月20日



ブラジショフの赤ちゃんに洗濯機を
友好都市ブラジショフ市(ルーマニア)の赤ちゃんに洗濯機を贈る会が、お母さんにも嬉しい洗濯機を、武蔵野市の市民団体が、経済活動の停滞で機材の更新もままならないブラジショフ市立産婦人科病院に新しい大型洗濯機を贈る運動に乗り出した。

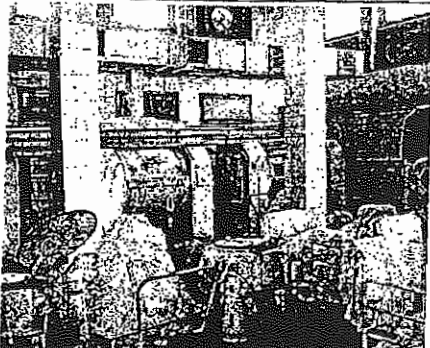
武蔵野の市民団体 友好都市へ「贈る会」発足

運動を取り組んでいるのは、国際友好関係援助を手がけるNPO法人「プロジェクトH.O.P.E.ジャパン」や、病院の現状を伝え聞いた主婦の間で自然発生的に誕生した「赤ちゃんに洗濯機を贈る会」など、武蔵野市に拠点を置く六団体が、十九日の記者会見で、ブラジショフの赤ちゃんに洗濯機を贈る会」を共同発足させたこと、洗濯機は乾燥機を更新するためには千二百円が必要であることなどを明らかにした。そのうえで、市民に対しては一口百円から、企業に対しては同二万円からの賛金カンパを呼びかけた。



朝日新聞
東京本社
〒100-8702
東京都千代田区千代田
電話 03-3245-0131
FAX 03-3245-0130
©朝日新聞東京本社 2000

H12.9.22 東京新聞



武蔵野市の市民団体

ルーマニアに洗濯機を
カンパ募り病院に寄贈へ

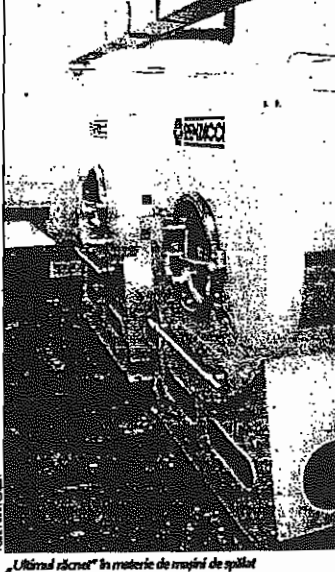
武蔵野市の市民団体が、友好都市のルーマニアの赤ちゃんに洗濯機を贈る会」を共同発足させたこと、洗濯機は乾燥機を更新するためには千二百円が必要であることなどを明らかにした。そのうえで、市民に対しては一口百円から、企業に対しては同二万円からの賛金カンパを呼びかけた。

- ・日の昇る国から大きなプレゼント
- ・武蔵野市民から近代的洗濯機が産婦人科病院に贈られた
- ・ブラジショフの赤ちゃんに暖かい風



Cadoul de suflet din Tara Soarelui Răsare
- spălătoria Maternității a fost dotată cu trei mașini de spălat și două uscătoare în valoare totală de 50.000 de dolari -

Mihaela DOGARU
Spitalul Municipal de Obstetrică-Ginecologie Brașov a primit o donație substanțială din partea locuitorilor orașului japonez Matsushiro, constând în trei mașini de spălat și trei uscătoare, în valoare totală de 50.000 de dolari, echivalentul a șase milioane de yen. La inaugurarea noilor spălătorii au fost prezente ambasadorul Japoniei la București, Hidetaka Matsushiro, președintele Project Hope Japan, Akira Sumi, precum și doi medici și profesori universitari de la Universitatea Hagiuro. Din partea românilor au participat - prefectul județului, Otilia Neagoe, primarul Ioan Ghișe, precum și mai mulți consilieri în cadrul comitatului Așia-Pacific și a Municipiului de Extremă, Maria Vlăcea. „Este un cadou de suflet din partea japonezilor, care ne așteaptă întotdeauna fidele, căci au fost primii în Brașov, iar situația prezintă o încredințare în dezvoltarea Brașovului și este încă așteptat să fie în continuare Japonia, Comitatul ardelean și regiunile cu Yohankania care durează deja de circa 20 de ani. Alte două, Brașov și Sibiu, sunt în discuție cu Komanski și respectiv Klauzner, alături de acordul semnându-l, deci am mai puțin, încă în stadiu de proiect”, a declarat Vlăcea. Iar cele două uscate înfățișează, Matsushiro și Brașov, există o relație excelentă care durează de aproape 10 ani; materializată în numeroase activități culturale menite să apropie două civilizații aflate la capete de lume.



„Ultimul război” în materie de mașini de spălat

DE BRASOV
Monitorul
3.000 lei
Investiție japoneză în viitorul copiilor României

Spălătoria Maternității a fost dotată cu aparatură modernă

„am văzut Maternitatea și am rămas șocat de condițiile în care lucrau angajații de la spălătorie”, spune președintele Project Hope Japan
La Maternitate a avut loc ieri inaugurarea oficială a aparatului modern pentru spălat lenjerie cu care spitalul a fost dotat de corind. Cele trei mașini de spălat și cele două uscătoare au fost donate de către Project Hope Japan, organizație non-guvernamentală prezintă la Brașov prin intermediul Centrului Cultural Matsushiro. Președintele Project Hope Japan, Akira Sumi, a povestit cum s-a născut ideea acestei donații: „Acum doi ani am vizitat România și Brașovul pentru prima dată. Am văzut atunci Maternitatea și am rămas șocat de condițiile în care lucrau angajații de la spălătorie. Am făcut poze, iar când am ajuns în Matsushiro, le-am arătat pe străzi. Oamenii au fost foarte impresionanți de imagini. Am organizat o colecție publică și am stabilit ca fiecare contribuitor să doneze cel puțin un dolar, iar firma o să mă ajute în ceea ce privește în viață, la colțul de stradă și în acest fel am strâns cam 100.000 de dolari”. Cuvenim-

ZBOG INSISTIRANJA NA PLAĆANJU CARINE

Stolice namijenjene lldžancima vraćaju se u Japan?!

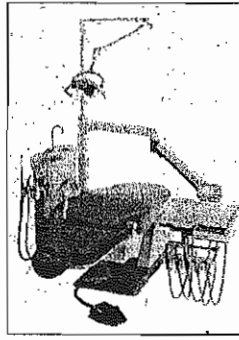
Četiri stomatološke stolice, vrijedne 130.000 KM, Japanci darovali Domu zdravlja lldža i ambulantom u Hrasnici i na Stupu • Carinici insistiraju na plaćanju 15.000 KM

Najsavremenija stomatološka oprema namijenjena Domu zdravlja lldža i ambulantom u Hrasnici i na Stupu, koju je donirala Humanitarna organizacija (HO) Project Hope iz Japana putem HO Project Hope, već deset dana čeka na carini jer je, prema novom zakonu, potrebno platiti carinu za ovu robu u iznosu od 15.000 KM.

Nakon što je 29. decembra stupio na snagu novi zakon o carinjenju robo, stupili smo u kontakt s federalnim Ministarstvom zdravstva pošto ed njih moramo dobiti odobrenje da smo oslobođeni carine. Informisali su nas da su upoznali sa izmjenama zakona i da će poslati upit Ministarstvu



Stara oprema u DZ lldža (Snimio: S. Gubetić)



Nove stolice posljednja riječ tehnologije

Šta je stiglo u donaciji?

U doniranoj opremi se nalaze četiri stomatološke stolice, dva aparata sa jednim zračnim pokrovom za doktora i za pacijenta, automatski razvijalo filma, osam terapeutska stolca, polimerizacija, amalgamator, sterilizator, aparat za skidanje OS lokator, te jedan elektroperforativni pribor. Poslani su i rezervoar dijelovi, halogena-lampa, fototerapijski mešavac, te dodatna oprema panoram film keseta, dio za rentgen stavlja na usne pacijenta, kutija za sterilizator, posuda i zaštitnik sklopka mjerača.

vanjsko trgovine i ekonomskih odnosa, sektor za carinsku politiku i tarifnu. Dobili su pozitivan odgovor da je roba oslobođena carine, ukoliko poslove vrše registrirane humanitarna organizacije. Kompletne papire, u kojima piše da smo oslobođeni carine, dobili smo 22. januara. Međutim, kada smo se obratili Carinskom

terminalu u Hillovićima kopiju dokumenta Mini vanjske trgovine i ekonomske odnosa, rekli su nam c snazl novl zakon i da si ježe carini", izjavila Oslobođenje koordinato Project Hope BiH Sokolija. Donirana oprema "Mo

ボスニア歯科医療支援 (2001.2)

歯科教育支援を歓迎

Dnevni avaz

Otkriće inspektora Porezne uprave Federacije BiH 2001. 2. 22

Klinika za maksilofacijalnu hirurgiju u Sarajevu Japanci pomažu u liječenju rascijepljene usne i nepca

Ovakvi deformiteti češći kod Japanaca nego kod bijelaca i crnaca • Operacija samo početak terapije

Od pet stotina novorođenčadi u Japanu jedno se rađa s rascijepljenom usnom ili nepcem. Kod Japanaca su ove vrste deformiteta češće nego kod bijelaca i crnaca - rekao je jučer na Klinici za maksilofacijalnu hirurgiju u Sarajevu Hidemi Jošimasu, specijalista maksilofacijalne hirurgije iz Japana.

Primarni i sekundarni slučajevi

Pred stručnjacima iz Sarajeva, Tuzle, Zenice, Mostara, Foče i Banje Luke, on je održao predavanje o temi "Li-

Stomatološka oprema i edukacija. U Sarajevu, donirani su dosta stomatološke opreme, četiri stolice i rođeničke aparate. No, to nije navedeno u nacrtu programa anatomske edukacije, također većina blinoma. Upravu zato doveli smo i dva stručnjaka iz Japana, Hidemio Jošimasu i Sadao koji su predavali o rascijepljenosti usne i nepca. Također, direktor je panakog projekta "Hope"

ljenje pacijenata s rascijepljenom usnom i nepcem". Na našoj klinici svake godine imamo oko 25 primarnih i 25 sekundarnih slučajeva ovih oboljenja. Samo prošle godine bilo ih je 122 - istaknuo je on. Kroz primjere najinteres-



Jošimasu: Operacije i govorna terapije



Sumi: Iz budžeta 200.000 dolara za BIH

ntnijih slučajeva u Japanu, Jošimu je upoznao bosanskohercegovačke stručnjake s načinom i principima liječenja koja se primjenjuju u ovoj zemlji. Tako je bilo riječi o estetskim operacijama usana, operativnim zahvatima na nepcima.

Dugoročno praćenje pacijenta

Prije operacije poželjno je da se koristi Fotosaova pločica, aparat koji pacijentu, između ostalog, olakšava i govor. Tek onda na red dolazi operacija, a potom govorna terapija - istaknuo je prof. Jošimasu.

On je naglasio da je operativni zahvat ustvari tek početak terapije, te da je preduvjet uspješnog liječenja dugoročno pr-

Sva predavanja organizirala je japanska filijala Međunarodne medicinske asocijacije "Hope". Japanski "Hope" je iz svog budžeta za pomoć BIH ove godine izdvojio 200.000 dolara. Isti iznos izdvojen je i prošle godine, dok je godinu prije toga izdvojeno 150.000 dolara.

A. BOGUČANIN

タイ心臓病手術支援 (2001.4)

東京新聞 2001.4.13

救いたい タイの心臓疾患児たち

NPOが支援

タイで生まれつき心臓障害を持つ子どもが貧困や医師不足で手術を受けられず死んでいく事例が多いため、NPO「プロジェクトHOPE ジャパン」(東京都武蔵野市、甲谷勝人理事長)が支援活動に乗り出す。同団体によると、タイでは隔年奇形など毎年四千人の先天性心臓疾患のある子どもが生まれる。十五万〜二十万円かかる手術を早期に受ければ助

かるが、手術を受けないと十五歳以上に生き延びることが難しいとされる。経済的理由で手術をあきらめる家庭が多い上、特に北部地域では外科手術の技術を持つ医師がチエンマイ大学所属の一人しかおらず、順番待ちも長き、手術で手術を受けられる子どもは約千人にとどまるという。同団体は今後、約二年がかりで百人分の手術費を負担。同大学へ医療器材の寄付をするほか、住民への予防教育活動も展開する。問い合わせは同団体へ 電話0422(52)5500 711まで。

平成13年4月13日(金) 日刊薬業

日薬連 タイの小児心臓病患者者支援へ資金協力

発展途上国で医療支援活動を実施する特定非営利法人「プロジェクトHOPE ジャパン」(甲谷勝人理事長)は12日、日本製薬団体連合会(岸本正裕理事長)の資金協力を得て、タイの小児心臓病患者を対象にした支援事業を開始することを明らかにした。先天性心臓病患者は、矯正手術をしないと、成人まで生存することができない。タイでは、この疾患の対象患者が、毎年約4000人生まれているが、手術を受けられるのは年間1000人程度。手術技術を習得した医師が少ないうえに、患者の経済的な事情などが重なり、多くの患者は手術を受けられないまま死亡していき、こうした状況を受けて、今回の支援事業では、2001年4月から2002年12月まで、チエンマイ大学病院で実施する手術を後押しする。具体的な内容は①完治手術(実施患者100人)と予防教育②費用1600万円(日薬連出資)③運営費400万円(HOPE出資)の3本立て。日薬連は、1997年のHOPE設立以来、藤山明会長が理事に就任しており、今回、社会貢献活動の一環で、HOPEの事業に資金援助することになった。日薬連は、社会貢献活動に毎年約6億5000万円の予算を計上。2000年度は、薬物乱用防止啓蒙映画の制作費、WHO神戸センターの運営費、ねりんピック開催費用など、21件を対象に合計2億135万円の資金援助を実施した。

日本の寄贈品に11%の関税? (3週間後に無事11%)